

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1510	教育委員会 委員報酬	委員長、委員長 職務代理人、委員 の報酬月額	特別職報酬等審議会の意見を踏 まえ、条例で規定された報酬を支 給している。	他自治体の動向を注視しつつ、 決定された報酬月額に基づき、 執行する。	他自治体の動向を注視しつつ、 決定された報酬月額に基づき、 執行する。	教育委員 会事務局 教育総務 課	12,144	12,144	12,144	0	
1511	教育委員会 事務	地教行法第27条 に基づく点検・ 評価等	平成20年度から毎年、当該年度の 取組状況に対する点検・評価を行 い、報告書作成の一部を委託で 行っているが、今年で3年目となり 手法も確立したので、作成手法を 見直す必要がある。	点検・評価報告書作成の一部 委託を廃止し、職員が作成する 等、経費の削減を図る。	引き続き効率的な事務執行に 努め、経費節減を図る。	教育委員 会事務局 教育総務 課	4,093	2,635	2,635	△ 1,458	(ウ)
1512	事務局庶務 事務	教育委員会事務 局消耗品等	教育委員会の様々な事業の執行 のために必要な経費である。過去 の実績を精査して、予算編成して いる。	不用薬品回収委託の隔年実施 による減に加え、消耗品費の削 減(環境ISOの取り組みによるコ ピー使用枚数の削減等)を図 る。	引き続き効率的な事務執行に 努め、経費節減を図る。	教育委員 会事務局 教育総務 課	58,305	53,650	53,650	△ 4,655	(ウ)
1513	教育広報	広報紙「せたが やの教育」の発 行	A4判8ページで、新聞折込により 配布しているが、ほぼ同量の記事 を掲載できるタブロイド版4ページ に比べて、新聞折込のコストが高 い。	紙面サイズをA4版からタブロイド 版へと変更する。あわせて印刷 と編集の委託契約を一本化して 作業の効率化及び経費の削減 を図る。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	教育委員 会事務局 教育総務 課			6,470	△ 4,754	(ウ)
1514	教育広報	教育フォーラム の実施	パンフレットやチラシの作成部数、 会場設営に必要な物品を精査する 必要がある。	パンフレットやチラシの発行部 数、及び会場設営に使用する物 品を削減する。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	教育委員 会事務局 教育総務 課	15,862	10,091	3,442	△ 1,195	(ウ)
1515	教育広報	教育ビジョン第3 期行動計画の策 定	計画を周知するため、概要版リー フレットを作成する。リーフレットの 印刷にあたっては、必要部数を精 査する必要がある。	リーフレットの印刷にあたっては 必要部数を精査し、経費削減を 図る。	引き続き、内容の充実、経費の 削減に努める。	教育委員 会事務局 教育総務 課			179	179	
1516	校務用電算 機システム 開発及び運 用	校務用電算機シ ステム開発及び 運用	計画に基づいてネットワーク・ハー ドウェア整備を行ってきており、本 年度は全校においての試行を行 い、平成23年度から本格運用とし ている。 平成23年度経費は現在のシステム 環境を維持するために必要な運用 経費であるが、運用内容を精査す る必要がある。	平成22年度までにシステム構築 が終了したことを受け、運用内 容を更に精査し、経費削減を図 る。	財政状況等を踏まえ、平成24年 度以降の新しい計画を策定し、 校務のICT化を進める。 仕様を精査し、効果的・効率的 な整備を図る。	教育委員 会事務局 教育総務 課	387,346	349,897	349,897	△ 37,449	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1517	教育用電算機システム運用	教室のICT環境の整備	教育の情報化推進計画に基づき情報機器の配備、システムの安定運用等を行なっている。授業用ICT機器については、計画に基づく最終段階であり、早期の配備が必要である。日進月歩のICTを取り巻く状況を反映した整備が課題である。	教育の情報化推進計画に基づき情報機器の整備を継続する。平成22年度に実施した中学校パソコン教室等の機器入替作業が平成23年度に発生しないため減となるが、機器導入に際して仕様を精査し、経費削減を図る。	財政状況等を踏まえ、平成24年度以降の新しい計画を策定し、教育のICT化を進める。仕様を精査し、効果的・効率的な整備を図る。	教育委員会事務局教育総務課			258,344	△ 55,657	
1518	教育用電算機システム運用	教育の情報化とICTを活用した授業の推進	ICT活用教育センター校指定については、平成21年度に国の補助制度を活用して計画を前倒しするとともに、平成22年度は休止した。各学校においては、必要な人材育成等も進めており、学校からの追加指定の要望が高い。	教育の情報化推進計画に基づきセンター校の整備を再開する。ただし、整備校数については計画を見直し縮小する。仕様及び校内の機器設置箇所を精査し、経費削減を図る。	財政状況等を踏まえ、平成24年度以降の新しい計画を策定し、教育のICT化を進める。仕様を精査し、効果的・効率的な整備を図る。	教育委員会事務局教育総務課	314,001	300,789	42,445	42,445	
1519	教育用電算機システム運用	校内LANの整備	平成21年度に国の補助制度を活用し、計画を前倒しするとともに、平成22年度は計画を変更し、改築・改修対象の学校に限定した。平成23年度も引き続き、改築・改修校を対象に限定する。中学校については整備が完了するが、小学校について、今後、計画的に整備する必要がある。	当初計画を見直し、引き続き改築・改修に併せた整備に限定する。	財政状況等を踏まえ、平成24年度以降の新しい計画を策定し、教育のICT化を進める。仕様を精査し、効果的・効率的な整備を図る。	教育委員会事務局教育総務課			0	0	
1520	帰国・外国人児童・生徒教育の推進	帰国・外国人児童・生徒に対する補習授業、在籍校への訪問指導、就学上の相談	対象児童・生徒の教育環境激変緩和とコミュニケーション障壁解消に大きな効果をもたらし、円滑な就学義務の履行を担保しているが、事業執行にあたって、より効果的、効率的に行う必要がある。なお、保護者との通訳、日本語指導員の派遣は教育指導課で予算措置されている。	事業内容の一部を見直し、経費の削減を図る。	引き続き、事業実績等を精査し、経費の見直しに努める。	教育委員会事務局学務課	13,848	13,579	13,579	△ 269	(ウ)
1521	就学事務	学齢簿の編成、就学校の指定、学級編制、通学区域、指定校変更、区域外就学等	学校教育法令に基づく法定事務であり、義務教育に係る関係者、関係機関それぞれの義務の履行を担保している。	中学校統合による通学区域の変更周知のための最小限の経費等を増額するが、その他の事務経費の節減により、全体予算を削減する。	引き続き、事業実績等を精査し、経費の見直しに努める。	教育委員会事務局学務課	3,026	3,011	3,011	△ 15	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1522	小中学校連 合行事	小学校音楽鑑賞 教室・美術鑑賞 教室・古典芸能 鑑賞教室・教育 センター移動教 室のバス借上げ	児童の移動手段として、借上げバス 利用基準により大型観光バスを 利用しているが、①短時間の利用 であり、②観光シーズンは単価が 高いことから改善の余地がある。	経費の削減に努めるとともに、観 光バスに代えて路線型バスを導 入するために、平成24年度に向 けて借上げバス利用基準の見 直しを行う。	新たな借上げバス利用基準に 基づき路線型バスを導入し、経 費の削減を図る。	教育委員 会事務局 学務課	57,496	52,134	14,226	△ 268	(ウ)
1523	小中学校連 合行事	中学校音楽鑑賞 教室、連合陸上 競技大会、吹奏 楽発表会	平成24年度から完全実施される新 学習指導要領を踏まえ、中学校3 年間を見通した諸行事の見直し が必要である。	経費の削減に努めるとともに、平 成24年度に向けて諸行事の統 廃合等の検討を行う。	検討結果に基づき、諸行事の統 廃合等を行う。	教育委員 会事務局 学務課			6,216	△ 480	(ア)
1524	小中学校連 合行事	以下の事業を含 む事業運営全般 小学校連合運動 会・版画工作作 品展・水泳記録 会 中学校美術鑑賞 教室、演劇発表 会、作品展覧 会、教育セン ター移動教室 特別支援学級小 学校連合運動 会・中学校連合 球技大会・小中 連合展覧会(隔 年)	教育課程の特別活動の中で、これ らの行事の必要性は高い。また、 実施にあたりバス借上料等は、競 争入札により効率性も担保されて いる。	事業全般にわたり昨年度の執行 実績等に基づき、事業委託内容 の見直しを行うなど、経費削減 を行う。	引き続き、事業実績等を精査 し、経費の見直しに努める。	教育委員 会事務局 学務課			31,692	△ 4,614	(ウ)
1525	区立幼稚園 就園奨励	区立幼稚園保育 料の減免	保護者の経済的負担の軽減を図る とともに、幼稚園教育の振興に資 するために必要な経費である。	過去の事業実績等を勘案し、必 要な経費の見直しを行う。	引き続き、事業実績や経済状況 等を見極め、適正な事業執行に 努める。	教育委員 会事務局 学務課	8,376	7,740	7,740	△ 636	(ウ)
1526	小学校維持 運営	伝統工芸室の事 業運営	山崎小学校の特別教室として設 置。児童の紙すき体験を中心に、 PTAのクラブ活動やシルバー工芸 教室として利用されている。 設備の老朽化と指導者確保・育成 等の運営上の課題などがある。	他の類似事業等へのシフト等、 今後の事業のあり方を検討す る。	検討内容等を踏まえ、必要な取 組みを進める。	教育委員 会事務局 学務課	589,687	556,737	2,932	△ 120	(ア)
1527	小学校維持 運営	とびなわの購入	1・3・5年生を対象に毎年購入して いるが、そのあり方を見直す必要 がある。	給付の必要性等を検証し、あり 方を検討する。	検討結果等を踏まえ、必要な取 組みを進める。	教育委員 会事務局 学務課			3,075	42	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1528	小学校維持 運営	その他の小学校 維持運営	学校の円滑な運営のために、不可 欠の経費であるが、区の財政状況 や執行実績等を踏まえ、予算編成 している。	学校分割予算など、事業全般に わたって経費の節減を図る。	引き続き、事業実績等を精査 し、経費の見直しに努める。	教育委員 会事務局 学務課			550,730	△ 32,872	(ウ)
1529	要保護・準 要保護児童 に対する扶 助	就学援助費の支 給	学校教育法では経済的に就学困 難な世帯への援助義務を定めてお り、それを担保する事業である。	就学援助受給者の推移を見込 み、必要な経費を計上する。 なお、学校健康推進課予算の 「要保護・準要保護児童に対す る医療扶助」事業を本事業に統 合する。	就学援助受給者の推移を見込 み、精査する。	教育委員 会事務局 学務課	266,924	277,549	277,549	10,625	
1530	中学校維持 運営	中学校維持運営	学校の円滑な運営のために、不可 欠の経費であるが、区の財政状況 や執行実績等を踏まえ、予算編成 している。	学校分割予算など、事業全般に わたって経費の節減を図るととも に、新学習指導要領の実施へ 向けた武道用具配備等の新た な経費を計上する。	引き続き、事業実績等を精査 し、経費の見直しに努める。	教育委員 会事務局 学務課	302,535	312,804	312,804	10,269	
1531	要保護・準 要保護生徒 に対する扶 助	就学援助費の支 給	学校教育法では経済的に就学困 難な世帯への援助義務を定めてお り、それを担保する事業である。	就学援助受給者の推移を見込 み、必要な経費を計上する。 なお、学校健康推進課予算の 「要保護・準要保護生徒に対す る医療扶助」事業を本事業に統 合する。	就学援助受給者の推移を見込 み、精査する。	教育委員 会事務局 学務課	255,222	272,269	272,269	17,047	
1532	移動教室及 び夏・冬季 施設の実施	河口湖移動教室 の実施	新学習指導要領の実施等に伴い、 中学校第2学年の授業時数の確保 が求められており、各学年の行事 数等を平準化する必要がある。	平成23年度から25年度までの 3カ年の移行期間を設け、実施 学年を現行の2学年から1学年 へ移行する。	平成23年度から25年度までの 3カ年の移行期間を設け、実施 学年を現行の2学年から1学年 へ移行する。	教育委員 会事務局 学務課			9,493	9,493	
1533	移動教室及 び夏・冬季 施設の実施	川場移動教室、 日光林間学園、 河口湖移動教 室、夏季施設な ど、宿泊を伴う行 事のうち、県費 職員旅費	県費職員旅費について、都提示額 では不足する分を区費で当初予算 計上しているが、年度末に都から 追加配当があった場合には全額執 行残となる。	都費の予算配分(各学校、区教 委各課)を学校職員課とともに 見直し、区費による予算措置の 減額を図る。	引き続き、事業実績等を精査 し、経費の見直しに努める。	教育委員 会事務局 学務課			6,431	△ 7,000	(ウ)
1534	移動教室及 び夏・冬季 施設の実施	以下の事業を含 む事業運営全般 川場移動教室、 日光林間学園、 河口湖移動教 室、夏季施設な ど、宿泊を伴う行 事 特別支援学級 小・中河口湖移 動教室	教育課程の特別活動の中で、これ らの行事は必要性が高い。また、 実施にあたり、バス借上料等は、競 争入札により効率性も担保されて いる。	事業全般にわたり昨年度の執行 実績等に基づき、経費の削減を 行う。	引き続き、事業実績等を精査 し、経費の見直しに努める。	教育委員 会事務局 学務課	109,602	105,715	89,791	△ 6,380	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1535	河口湖林間 学園維持管理	学園維持運営業 務委託	清掃・ボイラー運転・夜間常駐業務 等委託契約について、契約単位が 細分化されている。	委託業務内容を見直し、関連性 のある業務については一つの契 約に改めること等により、より効 率的な維持運営を図る。	引き続き、委託内容等を見直 し、経費の見直しに努める。	教育委員 会事務局 学務課			9,257	922	
1536	河口湖林間 学園維持管理	河口湖移動教室	新学習指導要領の実施等にに伴い、 中学校第2学年の授業時数の確保 が求められており、各学年の行事 数等を平準化する必要がある。	平成23年度から25年度までの 3ヵ年の移行期間を設け、実施 学年を現行の2学年から1学年 へ移行する。	平成23年度から25年度までの 3ヵ年の移行期間を設け、実施 学年を現行の2学年から1学年 へ移行する。	教育委員 会事務局 学務課	28,931	31,654	2,849	2,849	
1537	河口湖林間 学園維持管理	その他の学園維 持管理	施設の維持管理に必要な経費で あるが、必要最小限にとどめるこ とが必要である。	事業実績等に基づき、経費の見 直しを行う。	引き続き、事業実績等を精査 し、経費の見直しに努める。	教育委員 会事務局 学務課			19,548	△ 1,048	(ウ)
1538	区立幼稚園 維持運営	区立幼稚園のあ り方検討等	区立幼稚園は、区内私立幼稚園を 量的に補完する目的で13園設置し たが、この間、4園を用途転換し、9 園開設している。今後の区立幼稚 園は、その発展形態としての幼保 一元化の取組みが求められてお り、その「あり方」について、平成22 年12月に取りまとめた。	「あり方」に基づき、国の動向を 注視するとともに、現在取り組ん でいる保育サービス待機児の状 況も見極めながら、今後の具体 的な取組みについて検討してい く。	平成23年度の検討内容に応じ て、必要な対応を図る。	教育委員 会事務局 学務課			0	0	
1539	区立幼稚園 維持運営	要配慮児介助員 賃金	要配慮児数が増加傾向にあるが、 要配慮児の定員を設けていないた め、入園申込みの平等の観点や安 全面の確保等の理由により、介助 員の配置の必要性は高い。	配慮を必要とする幼児の推移を 見込み、必要な経費を計上す る。	配慮を必要とする幼児の推移を 見込み、精査する。	教育委員 会事務局 学務課	109,341	116,515	83,608	7,379	
1540	区立幼稚園 維持運営	その他の幼稚園 維持運営	幼稚園の円滑な運営のために不 可欠の経費であるが、区の財政状 況や執行実績等を踏まえ、予算編 成している。	連合観劇会の運営方法を見直 し、経費の削減を図る。	区立幼稚園のあり方報告との整 合を図るとともに、引き続き事業 実績等を精査し、経費の見直し を行う。	教育委員 会事務局 学務課			32,907	△ 205	(ア)
1541	自然体験活 動の推進	川場移動教室に おける自然体験 活動	更なる自然体験活動の充実のため には、活動の受け皿の確保や費用 負担のあり方等に課題がある。	川場移動教室における従来の 自然体験活動は継続する中で、 新たな自然体験活動の試行は 休止し、これまでの試行実績等 を踏まえた検証と今後の事業の あり方を検討する。	平成23年度の検討内容に応じ て、必要な取組みを進める。	教育委員 会事務局 学務課	1,679	0	0	△ 1,679	(ア)
1542	特別支援学 級児童就学 奨励	特別支援学級就 学奨励費の支給	特別支援学級へ就学する児童の 保護者の経済的負担を軽減するた め、その負担能力に応じて就学に 必要な経費の全部又は一部を補 助している。 当面は現在の事業水準を維持する 必要がある。	就学奨励受給者の推移を見込 み、必要な経費を計上する。	就学奨励費受給者の推移を見 込み、精査する。	教育委員 会事務局 学務課	12,906	12,710	12,710	△ 196	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1543	特別支援学級生徒就学奨励	特別支援学級就学奨励費の支給	特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学に必要な経費の全部又は一部を補助している。 当面は現在の事業水準を維持する必要がある。	就学奨励受給者の推移を見込み、必要な経費を計上する。	就学奨励費受給者の推移を見込み、精査する。	教育委員会事務局学務課	7,059	7,059	7,059	0	
1544	区立幼稚園預かり保育事業	区立幼稚園預かり保育事業	平成21年度、22年度は2園において、月単位の利用で、教育課程終了後の午後4時30分まで実施した。指導体制については、該当園教諭と保育補助臨時職員の2名による。	事業実績等に基づき、必要な経費の見直しを行いつつ、子育て支援等のため、平成23年度も同規模で試行を継続し、引き続き検証していく。	区立幼稚園のあり方報告との整合を図るとともに、引き続き事業実績等を精査・検証していく。	教育委員会事務局学務課	4,834	4,027	4,027	△ 807	(ウ)
1545	学校保健指導	学校保健会・せたがやの学校保健作成等	学校保健安全法に基づく学校保健の研究ならびに普及向上に寄与しているため、事業継続は不可欠である。	事業経費の精査を行うとともに、中学校の統合により、分担金・補助金を1校分減額する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める	教育委員会事務局学校健康推進課	874	866	866	△ 8	(ウ)
1546	学校給食管理指導	非常勤栄養士の配置・衛生検査等	安全・安心な学校給食を実施する上で、必要な維持経費である。	調理委託校では全校に栄養士を配置しており、委託校が増加することに伴い、非常勤栄養士を配置するため増額となるが、経費削減を図る。	引き続き、栄養士を適正に配置していく。	教育委員会事務局学校健康推進課	128,792	129,974	129,974	1,182	
1547	要保護・準要保護児童に対する医療扶助	要保護・準要保護児童に対する医療扶助	法に基づく事業であり、平成21年度までは申請を想定し予算計上を行い、平成22年度は最小額としたが、いずれも申請がない。	学務課予算の「要保護・準要保護児童に対する扶助」事業と統合する。	事務マニュアルに基づき、確実に事業を執行していく。	教育委員会事務局学校健康推進課	1	0	0	△ 1	(ウ)
1548	小学校給食維持運営	小学校給食調理機器・設備の維持管理	「給食用機器点検委託」と「回転釜バーナー清掃」を別契約としているが、仕様の見直しなど経費節減の工夫を図る必要がある。学校給食衛生管理基準に準じた給食施設機能となるよう計画的な改善に努める必要がある。	「給食用機器点検委託」に「回転釜バーナー清掃」を含めることで、契約を一本化し点検清掃作業の効率化と経費節減を図る。給食施設の現状把握により、運用の徹底を図るとともに、計画的な改善に努める。	引き続き、仕様の見直しなどの経費削減に努める。引き続き、給食施設の衛生管理の運用の徹底を図るとともに、計画的な改善に努める。	教育委員会事務局学校健康推進課			64,592	△ 3,778	(ウ)
1549	小学校給食維持運営	小学校給食調理業務	改築・改修などの理由により自校調理方式に変更することや、区調理職員退職不補充により、民間委託を推進する。	直営から民間委託へ、また、調理業務受託登録業者を増やし適正な競争を促すことで、良質の給食の提供とコストの削減を図る。	引き続き、計画的に民間委託を推進する。	教育委員会事務局学校健康推進課			1,196,763	89,108	
1550	小学校給食維持運営	小学校給食で排出される残菜のリサイクル	学校給食残菜のリサイクルは、飼料化リサイクル方式の方が生ごみ処理機方式より少ない経費で臭気の発生もなく実施できるが、生ごみ処理機方式も残っている。	処理機の耐用年数とリサイクル後に発生するコンポストの利用者の意向を踏まえつつ、段階的に飼料化リサイクルに移行する。	引き続き、段階的な飼料化リサイクルへの移行を推進する。	教育委員会事務局学校健康推進課	1,349,644	1,467,538	19,062	1,279	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1551	小学校給食維持運営	小学校給食調理機器・設備の更新	安全・安心な学校給食を実施する上で、必要な維持経費である。	小学校給食室改修に伴い、改修後の施設に見合ったドライ仕様の回転釜など新たな備品等を購入するため増額となるが、必要最小限の経費に抑えるため内容を精査し経費削減を図る。	引き続き、必要な備品を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課			187,121	31,285	
1552	児童各種検査検診	児童の健康診断生活習慣病予防検診	児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施するため、事業継続が不可欠である。生活習慣病予防検診については、成人の生活習慣病の危険因子を持つ者の早期発見と食事・運動等の生活指導を通じて生涯にわたる健康維持のため事業継続が必要である。	備品の検査機器老朽化に伴い、イニシャルコストのかかる買い替えではなく、検査委託内容に機器準備を含めることを計画的に進めている。備品として保有することに比べ、メンテナンス費用を負担せず不備のない機器で検査を行えるメリットがあるが、単年度としては委託料が増額となる。	引き続き、必要な備品を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課	54,362	55,918	55,918	1,556	
1553	就学時健康診断	就学時健康診断	学校保健安全法に基づいた健診のため、今後も事業継続は不可欠である。	通知用封筒及び通知作成数を見直し減額を図る。	引き続き、必要部数を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課	6,527	6,472	6,472	△ 55	(ウ)
1554	小学校保健衛生事務	保健室維持管理各種検査用品等	児童の応急処置及び安全確保や、学校保健安全法に基づき実施する健康診断に必要な物品の購入及び維持管理費であるため事業継続は不可欠である。今後も購入物品等の精査を行う必要がある。	必要な検診器具等の精査を行い、経費削減を図る。	引き続き、必要な物品を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課	87,366	85,417	85,417	△ 1,949	(ウ)
1555	小学校保健衛生各種検査	各種検査の実施	学校環境衛生基準により検査項目が定められている。	学校環境衛生基準の定期検査のうち「騒音」について、新たに検査項目として加えるため増額する。	引き続き、確実に検査を実施するとともに、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課			1,512	1,512	
1556	小学校保健衛生各種検査	環境検査委託	学校環境衛生基準に基づき実施をしている検査のため、今後も事業継続は不可欠である。	実績に基づき削減に努める。	引き続き、実績等を精査し、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課	7,244	7,787	6,275	△ 969	(ウ)
1557	小学校定期健康診断・保健指導等	学校医報酬	学校保健安全法において、学校医の設置を定めているため、今後も継続は不可欠である。また、協定により定められた報酬単価に基づき報酬を支払っている。	協定額が定められているため現行通り実施する。	引き続き、定められた報酬単価に基づき執行していく。	教育委員会事務局 学校健康推進課	142,061	142,061	142,061	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)	
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比		
1558	要保護・準要保護生徒に対する医療扶助	要保護・準要保護生徒に対する医療扶助	法に基づく事業であり、平成21年度までは申請を想定し予算計上を行い、平成22年度は最小額としたが、いずれも申請がない。	学務課予算の「要保護・準要保護生徒に対する扶助」事業と統合する。	予算事業は存在しないが、事務マニュアルに基づき、確実に事業を執行していく。	教育委員会事務局 学校健康推進課	1	0	0	△ 1	(ウ)	
1559	中学校給食維持運営	中学校給食調理機器・設備の維持管理	「給食用機器点検委託」と「回転釜パーナー清掃」を別契約としているが、仕様の見直しなど経費節減の工夫を図る必要がある。学校給食衛生管理基準に準じた給食施設機能となるよう計画的な改善に努める必要がある。	平成23年度契約から「給食用機器点検委託」に「回転釜パーナー清掃」を含めることで、点検清掃作業の効率化と経費節減を図る。給食施設の現状把握により運用の徹底を図るとともに、計画的な改善に努める。	引き続き、仕様の見直しなどの経費削減に努める。引き続き、給食施設の衛生管理の運用の徹底を図るとともに、計画的な改善に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課			17,539	△ 55	(ウ)	
1560	中学校給食維持運営	中学校給食調理業務	改築・改修などの理由により自校調理方式に変更することや、区調理職員退職不補充により、民間委託を推進する。	直営から民間委託へ、また、調理業務受託登録業者を増やし適正な競争を促すことで、良質の給食の提供とコストの削減を図る。	引き続き、計画的に民間委託を推進する。	教育委員会事務局 学校健康推進課	422,621	431,900	375,707	927		
1561	中学校給食維持運営	中学校給食で排出される残菜のリサイクル	学校給食残菜のリサイクルは、飼料化リサイクル方式の方が生ごみ処理機方式より少ない経費で臭気の発生もなく実施できるが、生ごみ処理機方式も残っている。	処理機の耐用年数とリサイクル後に発生するコンポストの利用者の意向を踏まえつつ、段階的に飼料化リサイクルに移行する。	引き続き、段階的な飼料化リサイクルへの移行を推進する。	教育委員会事務局 学校健康推進課			3,388	652		
1562	中学校給食維持運営	中学校給食調理機器・設備の更新	安全・安心な学校給食を実施する上で、必要な維持経費である。	中学校統合に伴う新校開設により必要となる備品を導入し、円滑な給食の提供を図るため増額となるが、必要な備品を精査し経費削減を図る。	引き続き、必要な備品を精査するなど、経費削減に努める。引き続き、給食室の衛生管理の運用の徹底を図るとともに、計画的な改善に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課			35,267	7,756		
1563	調理場維持運営	中学校給食調理業務(センター方式)	安全・安心な学校給食を実施する上で、必要な維持経費である。	調理場からの配送校の減少による経費の減少のほか、契約単価・購入量などを精査し経費の削減を図る。	引き続き、契約単価・購入量を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課	408,810	371,838	371,838	△ 36,972	(ウ)	
1564	中学校給食費収納事務	中学校給食費の収納事務	債権管理重点プランに基づき、徴収を継続していく。その過程において事務の見直し、効果的な手法の実施など改善を図っている。	収納事務の見直しを図り、これまでの委託による収納データの入力作業をアルバイトによる入力作業に切り替え経費の削減を図る。	引き続き、事務改善を行い、経費削減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課	1,756	1,581	1,581	△ 175	(ウ)	
1565	中学校給食費会計繰出金	中学校給食で使用するサンプル食代等の補填	繰出金の対象であるサンプル食・検食・保存検食は、安全・安心な学校給食を実施する上で、必要な維持経費である。	繰出金の対象であるサンプル食・検食・保存検食の適正な管理に努める。	引き続き、繰出金の対象となる保存検食等の適正な管理を行い、経費縮減に努める。	教育委員会事務局 学校健康推進課	2,053	1,897	1,897	△ 156	(ウ)	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1566	生徒各種検査検診	生徒の健康診断生活習慣病予防検診	生徒の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施するため、事業継続が不可欠である。生活習慣病予防検診については、成人の生活習慣病の危険因子を持つ者の早期発見と食事・運動等の生活指導を通じて生涯にわたる健康維持のため事業継続が必要である。	1年生生徒数の減少及び生活習慣病の健診予定人数を実績に基づき精査し経費削減を図る。	引き続き、実績等を精査し、経費削減に努める。	教育委員会事務局学校健康推進課	20,130	19,885	19,885	△ 245	(ウ)
1567	中学校保健衛生事務	保健室維持管理各種検査用品等	生徒の応急処置及び安全確保や、学校保健安全法に基づき実施する健康診断に必要な物品の購入及び維持管理費であるため事業継続は不可欠である。今後も購入物品等の精査を行う必要がある。	必要な検診器具等の精査を行い、経費削減を図る。	引き続き、必要な物品を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局学校健康推進課	32,701	31,769	31,769	△ 932	(ウ)
1568	中学校保健衛生各種検査	各種検査の実施	学校環境衛生基準により検査項目が定められている。	学校環境衛生基準の定期検査のうち「騒音」について、新たに検査項目として加えるため増額する。	引き続き、確実に検査を実施するとともに、経費削減に努める。	教育委員会事務局学校健康推進課	3,685	3,668	709	709	(ウ)
1569	中学校保健衛生各種検査	環境検査委託	学校環境衛生基準に基づき実施をしている検査のため、今後も事業継続は不可欠である。	実績に基づき経費削減を図る。	引き続き、実績等を精査し、経費削減に努める。	教育委員会事務局学校健康推進課			2,959	△ 726	
1570	中学校定期健康診断・保健指導等	学校医報酬	学校保健安全法において、学校医の設置を定めているため、今後も継続は不可欠である。また、協定により定められた報酬単価に基づき報酬を支払っている。	協定額が定められているため現行通り実施する。また、中学校統合により学校数が減少するため事業経費は減少する。	引き続き、定められた報酬単価に基づき執行していく。	教育委員会事務局学校健康推進課	69,184	66,980	66,980	△ 2,204	
1571	園児各種検査検診	園児の健康診断	園児の健康管理に必要な検査検診であるため、事業継続が不可欠である。	効率的な実施のため経費の精査を行っているが、寄生虫卵検査契約におけるより安全な検体の受け渡しの確保のため仕様の見直しを行った結果、経費が増加する。	契約内容の精査などにより、経費削減に努める。	教育委員会事務局学校健康推進課	986	1,002	1,002	16	
1572	区立幼稚園保健衛生事務	医薬品等保健衛生維持管理各種検査用品等	園児の応急処置及び安全確保に必要な物品等であり、また、健康診断等に必要な物品の維持管理であるため事業継続は不可欠である。	消耗品単価を見直し、経費節減に努める。	引き続き、必要な物品を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局学校健康推進課	1,689	1,677	1,677	△ 12	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1573	区立幼稚園 保健衛生各 種検査	環境検査委託	学校環境衛生基準に基づき実施 をしている検査のため、今後も事業 継続は不可欠である。	効率的な実施のため経費を精査し ているが、平成22年度実績 を考慮した結果経費が増額とな る。	引き続き、実績等を精査し、経 費削減に努める。	教育委員 会事務局 学校健康 推進課	199	248	248	49	
1574	区立幼稚園 定期健康診 断・保健指 導等	園医報酬	学校保健安全法において、学校医 の設置を定めているため、今後も 継続は不可欠である。また、協定 により定められた報酬単価に基づ き報酬を支払っている。	協定額が定められているため現 行通り実施する。	引き続き、定められた報酬単価 に基づき執行していく。	教育委員 会事務局 学校健康 推進課	4,340	4,340	4,340	0	
1575	中学校給食 費事務運営	中学校給食費の 執行管理	平成21年度の「財務事務の改善」 に基づき、適正な収支管理の徹底 を図っている。	生徒数の増により増額となるが、 工夫をこらした献立作成、適正 な物資購入及び単価管理に基づ く給食調理を行う。	引き続き、工夫をこらした献立作 成や適正な物資購入などによ り、経費縮減に努める。	教育委員 会事務局 学校健康 推進課	177,169	177,954	177,954	785	
1576	学校の適正 規模化の推 進	学校の適正規模 化の推進	世田谷区立小・中学校の適正規模 化・適正配置に関する具体的な方 策に基づき、学校統合を着実に進 める。特に統合前年度は、新校開 設準備のため財政上の負担が集 中する。	若林中・山崎中の統合(平成23 年4月)の実績を踏まえ、効率的 な予算の執行に努める。 平成23年度予算の増額は、船 橋中・希望丘中の統合に伴う設 備等の整備に必要な経費及び 次期取組みに向けた調査研究 のための経費を盛り込んだため である。	平成24年4月に船橋中・希望丘 中を統合し、平成24年度以降 は、次期の計画策定が中心とな るため、予算総額は減少する見 込みであり、さらに、最小限の経 費で実施できるよう効率的な事 業運営に努める。	教育委員 会事務局 学校適正 配置担当 課	49,297	64,895	64,895	15,598	
1577	小学校維持 管理	小学校維持運営	学校施設・設備の保守など小学校 施設を良好に維持している。	維持管理経費の縮減に努める。 平成22年度竣工予定の改築校 の建築設備・昇降機設備等の保 守点検の増がある。	今後竣工予定の改築校の建築 設備・昇降機設備等の保守点 検の増等が見込まれるが、最小 限の経費で実施できるよう内容 を精査する。	教育委員 会事務局 施設課	1,794,145	1,888,739	1,888,739	94,594	
1578	小学校施設 整備事業	小学校施設整備 事業	小学校の施設運営等に支障が出 ないよう破損箇所の修理等を行っ ている。	修繕費用の過年度の執行状況 を勘案して、学校配当予算の見 直しを行う。	引き続き、今後の財政状況や学 校の修繕費の執行状況等を勘 案しながら、必要な取組みを検 討していく。	教育委員 会事務局 施設課	230,266	221,098	221,098	△ 9,168	(ウ)
1579	小学校施設 改修工事	小学校施設改修 工事	小学校の計画的な改修により施設 の長寿命化を図っている。	老朽化等、特に緊急性の高い 施設改修に取り組む。	耐震化に伴う改築事業が平成 23年度で終了した後、改修計画 を策定し長寿命化を図るととも に、CO2削減や自然エネル ギーの活用など環境に配慮した 改修等を一層実施していく。	教育委員 会事務局 施設課	597,427	529,801	529,801	△ 67,626	(ア)

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1580	小学校施設 改修事務	小学校施設改修 事務	小学校の計画的な改修により施設の 長寿命化を図っている。	老朽化等、特に緊急性の高い 施設改修に取り組む。	耐震化に伴う改築事業が平成 23年度で終了した後、改修計画 を策定し長寿命化を図るとも に、CO2削減や自然エネル ギーの活用など環境に配慮した 改修等を一層実施していく。	教育委員 会事務局 施設課	27,773	52,230	52,230	24,457	
1581	小学校改築 工事	小学校改築工事	新たな学校施設整備基本方針に 基づく年2校の改築等及び児童数 の増加による学級増に対応するた め増築を行っている。	施工時期の工夫により、経費の 平準化に努める。	平成27年度以降の新たな学校 施設整備基本方針等の策定の 準備を行う。	教育委員 会事務局 施設課	8,672,893	8,697,424	8,697,424	24,531	
1582	小学校改築 事務	小学校改築事務	新たな学校施設整備基本方針に 基づく年2校の改築等及び児童数 の増加による学級増に対応するた め増築を行っている。	施工時期の工夫により、経費の 平準化に努める。	平成27年度以降の新たな学校 施設整備基本方針等の策定の 準備を行う。	教育委員 会事務局 施設課	399,170	514,934	514,934	115,764	
1583	中学校維持 管理	中学校維持管理	学校施設・設備の保守など中学校 施設を良好に維持している。	一部のエアコンリース期間が満 了したことにより経費減となるほ か、維持管理経費の縮減に努 める。	今後竣工予定の改築校の建築 設備・昇降機設備等の保守点 検の増等が見込まれるため、最 小限の経費で実施できるよう精 査する。	教育委員 会事務局 施設課	1,050,932	1,023,485	1,023,485	△ 27,447	
1584	中学校施設 整備事業	中学校施設整備 事業	中学校の施設運営等に支障が出 ないよう破損箇所の修理等を行っ ている。	修繕費用の過年度執行状況を 勘案して、学校配当予算の見直 しを行う。	引き続き、今後の財政状況や学 校の修繕費の執行状況等を勘 案しながら、必要な取組みを検 討していく。	教育委員 会事務局 施設課	133,367	133,900	133,900	533	
1585	中学校施設 改修工事	中学校施設改修 工事	中学校の計画的な改修により施設 の長寿命化を図っている。	施設改修委託経費を縮減すると ともに老朽化等特に緊急性の高 い施設改修に取り組む。	耐震化に伴う改築事業が平成 23年度で終了した後、改修計画 を策定し長寿命化を図るとも に、CO2削減や自然エネル ギーの活用など環境に配慮した 改修等を一層実施していく。	教育委員 会事務局 施設課	503,877	324,834	324,834	△ 179,043	(ア)
1586	中学校施設 改修事務	中学校施設改修 事務	中学校の計画的な改修により施設 の長寿命化を図っている。	老朽化等、特に緊急性の高い 施設改修に取り組む。	耐震化に伴う改築事業が平成 23年度で終了した後、改修計画 を策定し長寿命化を図るとも に、CO2削減や自然エネル ギーの活用など環境に配慮した 改修等を一層実施していく。	教育委員 会事務局 施設課	12,580	16,840	16,840	4,260	
1587	義務教育施 設整備基金 積立金	義務教育施設整 備基金積立金	基金運用益は毎会計年度の歳入 歳出予算に計上しなければならない (地方自治法)。また、基金運用 益以外の積み立てについては、今 後の財政状況を見極め、計画的に 行っている。	適切な基金運用と、計画的な積 み立てを行う。	引き続き、基金を安全かつ効率 的に運用し、その運用益を積み 立てるとともに、区予算全体の 収支と今後の義務教育施設整 備にかかる財政需要を見極め、 計画的な積み立てを行う。	教育委員 会事務局 施設課	73,736	25,949	25,949	△ 47,787	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1588	中学校改築工事	中学校改築工事	新たな学校施設整備基本方針に基づく年2校の改築及び都市計画道路事業等に合わせて改築する必要がある。	施工時期の工夫により、経費の平準化に努める。	平成27年度以降の新たな学校施設整備基本方針等の策定の準備を行う。	教育委員会事務局施設課	2,275,680	2,140,882	2,140,882	△ 134,798	(ウ)
1589	中学校改築事務	中学校改築事務	新たな学校施設整備基本方針に基づく年2校の改築及び都市計画道路事業等に合わせて改築を行っている。	施工時期の工夫により、経費の平準化に努める。	平成27年度以降の新たな学校施設整備基本方針等の策定の準備を行う。	教育委員会事務局施設課	207,679	320,153	320,153	112,474	
1590	河口湖林間学園施設維持管理	河口湖林間学園施設維持管理	施設・設備の保守など河口湖林間学園を良好に維持している。	施設清掃等の維持管理経費の縮減に努める。	良好な施設を維持しつつ、より効率的な施設維持管理に努める。	教育委員会事務局施設課	16,652	15,201	15,201	△ 1,451	(ウ)
1591	河口湖林間学園改修工事	河口湖林間学園改修工事	河口湖林間学園の改修により施設の長寿命化を図っている。	緊急対応工事費の縮減に努める。	良好な施設を維持しつつ、より効率的な対応に努める。	教育委員会事務局施設課	3,000	1,500	1,500	△ 1,500	(ウ)
1592	区立幼稚園施設維持管理	区立幼稚園施設維持管理	施設・設備の保守など区立幼稚園施設を良好に維持している。	維持管理経費の縮減に努める。園庭芝生維持管理委託など緑化関係経費について増額する。	良好な施設を維持しつつ、より効率的な対応に努めるとともに幼稚園のあり方検討を踏まえた対応を進める。	教育委員会事務局施設課	52,989	55,615	55,615	2,626	
1593	区立幼稚園施設改修	区立幼稚園施設改修	区立幼稚園施設の計画的な改修により施設の長寿命化を図っている。	老朽化等特に緊急性の高い施設改修に取り組む。	良好な施設を維持しつつ、より効率的な対応に努めるとともに幼稚園のあり方検討を踏まえた対応を進める。	教育委員会事務局施設課	114,400	33,640	33,640	△ 80,760	(ア)
1594	世田谷区教職員互助会補助	世田谷区教職員互助会への補助金	要綱により定めた補助事業について、経費の一部に対し補助金を交付しているが、互助会の負担割合をさらに増加させる必要がある。平成22年度に補助額を大幅に見直した。	平成22年度実績に基づき、補助金額を削減する。	互助会の補助事業経費における互助会の負担割合の増加、補助金減額の検討を行う。	教育委員会事務局学校職員課	8,000	6,520	6,520	△ 1,480	(ア)
1595	教職員住宅借上維持管理	教職員住宅の借上及び維持管理	教職員を対象に、遠隔地に居住し、収入が少ない者を採用した場合等に当面、学校に通勤できる区内の住居を提供している事業である。今後のあり方を検討する必要がある。	事業実施のあり方について検討する。	23年度の検討結果に基づき見直しに取り組む。	教育委員会事務局学校職員課	82,123	81,542	81,542	△ 581	(ウ)
1596	学校職員健康管理事業	区職員健康診断の実施及び学校職員医薬品購入予算の分割	職員厚生課と同様に、学校に勤務する区職員について必要な健康診断を実施するとともに、学校に勤務する職員の緊急医薬品購入予算の各校への分割を行っている。	消化器健診について、今後は産業医による専門医への受診勧奨や相談対応等の事後措置を強化する。また、VDT作業従事職員健診は、平成22年度実績を考慮した結果、経費を削減する。	引き続き適正な健康管理業務を実施し、経費削減を図っていく。	教育委員会事務局学校職員課	18,352	16,932	16,932	△ 1,420	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1597	学校職員被服貸与	学校に勤務する区職員への被服貸与	世田谷区被服貸与規程に基づき、職務の執行上必要な被服を貸与しているが、今後とも貸与期間が満了した職員に再貸与が必要かどうかを把握し、実態に即して貸与を行う必要がある。	職員へ貸与する前に調査を行い不要の場合には辞退を促し経費節減を図るが、平成22年度の実績を考慮した結果、23年度については経費が増加する。	真に必要な場合に限った貸与に徹底することにより、経費削減を引き続き図っていく。	教育委員会事務局 学校職員課	10,524	11,595	11,595	1,071	
1598	教職員健康管理事業	腹部超音波検査、消化器二次健診、定期二次健診の実施	一次健診で医療が必要と判定されればすぐに医療機関に掛かるよう指導するべきである。また、腹部超音波検査は23区で世田谷区以外には実施していない。	腹部超音波検査、消化器二次健診、定期二次健診を廃止する。	—	教育委員会事務局 学校職員課	50,553	40,231	0	△ 7,226	(ア)
1599	教職員健康管理事業	教職員健康診断の実施、学校嘱託医の報酬	学校に勤務する教職員について必要な健康診断の実施及び学校嘱託医の報酬の支払いを行っている。	肺がん、前立腺がん検診は平成22年度実績を考慮した結果、経費を削減する。	引き続き、検診内容の充実と経費削減について検討を行う。	教育委員会事務局 学校職員課			40,231	△ 3,096	(ウ)
1600	教職員被服貸与	教職員等への被服貸与	平成17年度から新たな被服貸与規程に基づき、教職員への白衣、都事務ジャンパーを貸与しているが、必要性を見直す。	貸与品目(教職員用白衣及び都事務ジャンパー)の支給について休止または廃止する。	—	教育委員会事務局 学校職員課			0	△ 678	(ア)
1601	教職員被服貸与	教職員等への被服貸与	平成17年度から新たな被服貸与規程に基づき、都栄養士へ業務に必要な白衣・帽子・調理靴、また校長、副校長へ管理職用防災服を貸与している。	転入者及び昇任者の平成22年度実績を考慮した結果、経費が増加する。	真に必要な場合に限った貸与に徹底することにより、経費削減を引き続き図っていく。	教育委員会事務局 学校職員課	1,335	871	871	214	
1602	教職員・児童生徒表彰	全ての事業	教職員及び児童生徒の向上心を引き出し、一層の学校運営の充実のために必要性が高い。ただし、記念品を現行のままとするかは検討の余地がある。	記念品全般について、見直しを含め検討する。	検討結果に基づき、見直し等の取組みを進める。	教育委員会事務局 学校職員課	2,686	2,414	2,414	△ 272	(ウ)
1603	学校職員研修	接遇研修	対象者及び研修内容が、研修調査室実施の研修と同様のものであり、単独で実施する必要性が低く、整理する必要がある。	接遇研修を研修調査室実施の研修の受講へ移行する。	—	教育委員会事務局 学校職員課			0	△ 158	(ウ)
1604	学校職員研修	剪定研修、救急救命講習、学校主事専門研修等	退職不補充により学校関係職員が減少する中、技能の向上・継承のため必要性が高く、また、研修後のアンケート調査でも継続を望む声が多くある。ただし、学校主事専門研修は開始から10年がたち、研修としての位置づけ、内容・実施方法等については、検討の余地がある。	学校主事専門研修について、内容や実施方法等について、見直しを含めて検討する。	検討結果に基づき、見直し等の取組みを進める。	教育委員会事務局 学校職員課	1,843	1,528	1,528	△ 157	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1605	小学校管理 運営	警備嘱託員報酬 学校施設警備業 務委託、機械警 備委託	正規職員の退職不補充により、正 規職員が行っていた警備業務の担 い手が不足している。非常勤職員 の活用・民間委託の実施など、事 業実施手法の転換を図っていく必 要がある。	正規職員が行っていた業務を 非常勤職員で補充することによ り、コストの削減を図る。また、コ スト削減だけでなく、長期的な展 望にたった業務の継続性、安定 性を考慮し、ノウハウのある事業 所への民間委託を進める。	引き続き、正規職員が行ってい た業務を非常勤職員で補充す ることにより、コストの削減を図 る。また、コスト削減だけでなく、 長期的な展望にたった業務の 継続性、安定性を考慮し、ノウ ハウのある事業所への民間委託 を進める。	教育委員 会事務局 学校職員 課			375,890	14,479	
1606	小学校管理 運営	学校業務嘱託員 勤報酬 学校における施 設環境整備業務 委託	正規職員の退職不補充により、正 規職員が行っていた学校主事業務 の担い手が不足している。民間委 託の実施など、事業実施手法の転 換を図っていく必要がある。	正規職員が行っていた業務を 非常勤職員で補充することによ り、コストの削減を図る。 また、業務委託実施に向けて、 委託内容や委託校等を確定す る。	正規職員が行っていた業務を 非常勤職員で補充することによ り、コストの削減を図る。また、コ スト削減だけでなく、長期的な展 望にたった業務の継続性、安定 性を考慮し、ノウハウのある事業 所への民間委託を進める。	教育委員 会事務局 学校職員 課			139,523	10,798	
1607	小学校管理 運営	幼稚園業務嘱託 員報酬、幼稚園 非常勤講師報酬 臨時職員賃金、 旅費	幼稚園業務嘱託員は定数が決 まっているため、また幼稚園非常勤 講師は正規職員の病休対応である ため、双方とも急な見直しが困難 である。 賃金及び旅費は、職員の減少に応 じて必要人数及び予算額が増減 する事業であり、年度により変動 する。 いずれの項目においても職員の状 況(想定よりも退職者が少ない、自 宅と勤務地が近く交通費を要しな い等)により変動するため、確実な 見込みを立てることは困難である。	交通費相当分及び旅費につい ては、交通機関を使用しない場 合を想定し、見込み額を絞り込 む。	定数及び前年度の執行状況を 考慮し、経費を精査する。	教育委員 会事務局 学校職員 課	655,542	667,092	65,475	△ 13,388	(ウ)
1608	小学校管理 運営	その他事業 昼間時警備委 託、機械警備即 時通報点検委 託、需用費	昼間時警備委託、機械警備即時 通報点検委託、需用費は、安心・ 安全な学校を実現するため必要 性が高い。特に昼間時警備委託に ついてはプロポーザルを実施し、 効率性、安全性も担保されている。	引き続き、安心・安全な学校を 実現できるよう、学校や委託業 者との連絡調整を密に取る。 また、プロポーザル実施に向け て仕様内容の見直し等を行う。	平成23年度に見直した仕様書 を基にプロポーザルを実施し、 より効果的・効率的な事業実施 が可能な事業者を選定する。	教育委員 会事務局 学校職員 課			86,203	△ 340	(ウ)
1609	中学校管理 運営	警備嘱託員報 酬、共済費	正規職員の退職不補充により、正 規職員が行っていた警備業務の担 い手が不足している。非常勤職員 の活用による実施など、事業実施 手法の転換を図っていく必要があ る。	正規職員が行っていた警備業 務を非常勤職員で補充すること により、コストの削減を図る。	引き続き、正規職員が行ってい た警備業務を非常勤職員で補 充することにより、コストの削減を 図る。	教育委員 会事務局 学校職員 課			62,007	566	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1610	中学校管理運営	その他の事業 臨時職員賃金、 旅費	正規職員の減少に応じて必要人数及び予算額が増減する事業であり、予算額は年度により変動する。いずれの項目においても職員の状況(想定よりも休職者が少ない、自宅と勤務地が近く交通費を要しない等)により変動するため、確実な見込みを立てることは困難である。	交通費相当分及び旅費については、交通機関を使用しない場合を想定し、見込み額を絞り込む。また、児童・生徒が参加する各種大会の引率旅費については、実質的に東京都が全て負担しているため、予算額を見直す。	定数及び前年度の執行状況を考慮し、経費を精査する。	教育委員会事務局 学校職員課	109,747	105,454	43,447	△ 4,859	(ウ)
1611	学校関係事務従事職員の人件費	学校職員の人件費	職員費の歳出は、給与条例等の規程に基づく支出であるため、経費は職員数減に伴い減少傾向にある。	正規職員が行っていた業務を非常勤職員・再任用職員で補充することにより、コストの削減を図る。	引き続き、正規職員が行っていた業務を非常勤職員・再任用職員で補充することにより、コストの削減を図る。	教育委員会事務局 学校職員課	3,681,219	3,562,866	3,562,866	△ 118,353	
1612	教職員研修	初任者研修等、 教職員研修	教員として必要な基礎的知識の定着と資質の向上のため、研修内容を充実させながら継続する必要がある。	新学習指導要領に対応するため、研修内容等の充実に伴い増額となるが、実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	引き続き、研修内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局 教育指導課			4,861	616	
1613	教職員研修	校内研修	教職員の指導力向上や校内研究の一助として、今後も継続する必要がある。	内部講師の活用など、引き続き経費削減に努めるとともに、新学習指導要領実施に伴い校内研修の内容・回数等の充実を図る。	引き続き、研修内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局 教育指導課			2,040	11	
1614	教職員研修	小学校英語活動 研修	平成23年度から小学校における外国語活動の必修化に伴い、円滑に実施するために今後も継続していく必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	引き続き、研修内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局 教育指導課	11,351	11,725	2,795	△ 166	(ウ)
1615	教職員研修	その他事業 ・救命講習会等	プール指導における安全確保のため、引き続き教職員に受講させる必要がある。	中学校統合による校数減に伴い自然減となるほか、最小限の経費で実施できるよう、事業内容等を精査し、経費を削減する。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局 教育指導課			2,029	△ 87	(ウ)
1616	教材開発	小学校教師用教科書・同指導書の購入	小学校における新学習指導要領の実施に伴い、新たに採択された小学校教科書(教師用)や指導書を購入する必要があるため、新規で予算措置する必要がある。平成23年度のための臨時的な経費である。	購入する教科書・指導書の冊数等を精査し、経費の縮減に努める。	平成24年度は、中学校の教科書採択に伴い、教師用教科書、同指導書を準備する。	教育委員会事務局 教育指導課			99,298	99,298	
1617	教材開発	補助教材指導書の購入	小学校における新学習指導要領の実施に伴い、平成21年度より使用してきた小学校用補助教材が不要となる。このため同指導書を購入する必要がなくなる。	新たに採択された小学校教科書の使用に伴い、小学校用補助教材が不要となることから経費を削減する。	平成23年度に行われる中学校教科書採択に伴い、平成24年度以降は中学校用補助教材が不要となるため、経費の見直しを行う。	教育委員会事務局 教育指導課			168	△ 4,252	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1618	教材開発	非公式サイト監視委託	平成22年度から開始した事業であり、その成果を検証するためには一定期間継続する必要がある。	区が行っている監視の結果、都の監視で検索されない書き込みが報告されおり、区独自に学校非公式サイトを監視する効果は大きい。平成23年度も引き続き、監視業務を継続する。	平成22年度、23年度の監視結果等を踏まえ、監視方法、内容等の検討を行う。	教育委員会事務局教育指導課	66,371	162,203	5,645	0	
1619	教材開発	教科書展示会運営委託	中学校教科書採択に伴い、区独自の展示会を開催し、広く区民に周知する必要がある。	より多くの区民に教科書の内容を周知するため、展示期間の一部で開催時間の延長を図る。これにより、展示会運営委託経費が増額となる。	平成22年度、23年度の教科書採択年度のみに開催する区独自の展示会で、次回採択は平成26年度となる。	教育委員会事務局教育指導課			512	31	
1620	教材開発	その他事業 ・道徳・体育等、副読本及び同指導書の購入 ・社会科副読本の印刷等	教育内容・方法の充実を図るため、補助教材として副読本や同指導書を引き続き購入、作成する必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			56,580	755	
1621	教育研究校運営	教育ビジョンにかかる研究校等の指定	教育ビジョンの具現化の方策や教育課題について研究し、その成果を教育活動に反映させるため、今後も研究校を指定する必要がある。	新学習指導要領実施に伴う新たな研究課題に対応するため、経費を精査したうえで、指定校数を増やす。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			12,219	1,644	
1622	教育研究校運営	生徒会サミット、14歳の成人式	全中学校の生徒会の代表者が、身近なテーマについて議論を深め、後輩の1年生に中学校生活をより豊かにする提言をする貴重な機会であり、今後とも継続する必要がある。	平成24年度以降の事業内容や実施方法等を検討する。	検討結果に基づき見直し等を行い、引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			659	0	
1623	教育研究校運営	武道必修化に向けた実践研究校運営	新学習指導要領の実施に伴い、平成24年度から中学校において必修となる武道の授業を円滑に実施するため、国の事業を受託し研究を進める必要がある。	武道用具の購入にあたり、平成21、22年度の実績を踏まえて経費の見直しを行う。	平成24年度から、中学校における武道の必修化が完全実施されるため、国の動向を注視しながら対応する。	教育委員会事務局教育指導課	22,373	22,565	7,657	△ 1,510	(ウ)
1624	教育研究校運営	その他事業 ・英語スピーチコンテスト ・学校関連連携事業等	英語教育の充実や幼・小・中学校全体が活性化するため、事業を継続する必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			2,030	58	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1625	進路指導	キャリア学習ノートの作成	世田谷9年教育のカリキュラム策定に伴い、進路指導についても小・中学校の連携した取組みを進める必要がある。	これまでの中学校用キャリア学習ノートに加え、小学校用を作成し、小・中学校で一貫したキャリア教育の実現を図る。作成にあたっては、実績等に基づき、経費の削減に努める。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課	1,913	1,486	1,223	△ 427	(ウ)
1626	進路指導	中学生職場体験	子どもたちが働く意義を理解し、将来、社会人・職業人として自立していくことが出来るよう、引き続き、3日間以上の職場体験活動を実施する必要がある。	事業内容の充実、経費の削減等について検討する。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			263	0	
1627	教育研究会活動補助	教育研究会活動への補助金	教育課題が複雑化・高度化する中で、各研究会の研究成果は、学校現場に活かされており、区の学校教育の振興に果たす役割は大きい。区としても積極的に支援することが必要である。	平成22年度と同様に研究会活動を支援する。	研究会活動の支援のあり方等について検討する。	教育委員会事務局教育指導課	9,579	9,579	9,579	0	
1628	少人数教育推進・講師補充等	中学校放課後等補習授業	平成23年度から「世田谷9年教育」の事業として土曜日補習授業を試行するため、放課後補習授業の時間数の見直しを行う。	土曜日補習授業の実施に伴い、放課後等補習授業を縮小する。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課	173,565	170,006	8,424	△ 5,340	(ウ)
1629	少人数教育推進・講師補充等	少人数教育の推進	個に応じた、きめ細かい指導を充実させることで、児童・生徒の確かな学力の定着を図るため、継続して実施する必要がある。	中学校放課後等補習授業の見直しを行うとともに、指導方法改善授業を更に推進し、個に応じた児童の確かな学力の定着に努める。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			161,582	1,781	
1630	国際間交流小学生海外派遣	小学生海外派遣事業	世田谷区の姉妹都市交流事業の一環として、小・中学生が姉妹都市を訪問しており、費用については参加者も一部負担しているが、社会状況や事業の内容等を踏まえ、事業の効果、受益者(参加者)の負担額等の検討が必要である。	参加者の負担額など、事業実施内容について検討する。	検討結果に基づき見直しに取り組む。	教育委員会事務局教育指導課	12,483	11,270	11,270	△ 1,213	(ウ)
1631	学校協議会	学校協議会	平成21年度の執行状況を踏まえ、学校協議会用消耗品費の各学校への分割予算の見直しを行う。	実績を踏まえ、各校に分割する一般需用費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課	5,054	4,061	4,061	△ 993	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1632	特色ある学校づくり推進事業	せたがやエコライフ活動	エコライフ活動が定着したため、初期投資的な経費を削減し需用費を見直す。改正省エネ法への対応の中で、教育活動としても充実を図る。	活動の定着に伴い、各校に分割する一般需用費の見直しを行う。	学校のエネルギー削減量の推移等も見ながら事業の充実を図るとともにより一層効率的な事業執行に努める。	教育委員会事務局教育指導課	66,631	62,641	13,002	△ 3,050	(ア)
1633	特色ある学校づくり推進事業	特色ある学校づくり推進事業	校長の経営方針に基づく教育活動を一層充実させるため、各学校の意欲的な事業に対して重点的に予算を配分し、特色ある学校づくりを推進するため、今後も継続の必要がある。	実績を踏まえ、各学校への分割額の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			41,220	△ 940	(ウ)
1634	特色ある学校づくり推進事業	ビオトープ再生事業	ビオトープは継続的な維持管理が必要であり、現段階での削減は難しい。必要最小限の経費で実施できるよう精査を図っている。	ビオトープの活用が進むよう引き続き地域との連携強化を図りながら事業を実施する。	再生事業終了後も継続的に学校がビオトープの活用が図れるよう、地域との協働を一層進める。	教育委員会事務局教育指導課			4,389	0	
1635	特色ある学校づくり推進事業	小学校農業体験活動	豊かな人間性の育成、食育、キャリア教育等の観点から農業体験は貴重な体験であり、また区内農家での収穫体験は、区内農家が果たしている役割(緑地の保全、安全な食の確保、災害時の対応等)を知る上で重要であり、今後も継続していく必要がある。	区内農家等との連携を図り、効率的な運営に努めながら、全小学校での農業体験の取組みを進める。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			1,630	0	
1636	特色ある学校づくり推進事業	せたがやフラワースクール	花の栽培活動を通して環境教育を進めるとともに、長期間にわたり植物を育てるなかで、子どもたちの生命への畏敬の念を育み、情操を高めるため、今後も継続する必要がある。	区立小・中学校16校を指定し、効率的な運営に努めながら、本事業の取組みを進める。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			2,400	0	
1637	外国人児童生徒等日本語指導員派遣	外国人児童生徒への日本語指導員派遣、保護者への通訳派遣	国際化の進展に伴い、日本語がわからない外国人児童生徒への配慮の重要性が一層高まっているため、今後とも継続して行く必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			6,773	6,421	6,421
1638	学校支援・生活指導相談等	学校支援員の配置	要配慮児童・生徒へのケアの必要性、重要性がますます高まっており、継続して配置する必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課	79,817	△ 783	(ウ)		
1639	学校支援・生活指導相談等	・付添介助員配置 ・学校支援相談員配置等	要配慮児童・生徒へのケアの必要性、重要性がますます高まっており、継続して配置する必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。また、近年通常学級に在籍する要配慮児童・生徒が増加しているため、付添介助員配置件数を拡充する。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課	85,229	84,710	4,893	264	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1640	外国人英語教育指導補助員派遣	外国人英語教育指導補助員派遣	外国人と直接触れ合う中で、生きた英語を学習し、国際人としての自覚や感覚を養うため、今後も継続する必要がある。	中学校統合による校数減に伴い自然減となるほか、効率的な事業運営を行うため内容の精査し、経費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課	69,931	69,494	69,494	△ 437	(ウ)
1641	指導補助員等配置	英語活動支援員の配置	平成23年度からの小学校における英語必修化に伴い、引き続き、教員の指導を補助する英語活動支援員を各校へ配置する必要があるが、交通費については、実績に基づく見直しを行う必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			9,616	△ 1,568	(ウ)
1642	指導補助員等配置	その他事業 ・学校図書館事務臨時職員配置 ・理科支援員配置 ・水泳指導補助員配置等	学校図書館の充実、理科の授業における観察・実験等の充実、水泳指導における安全確保という観点から引き続き配置する必要がある。	実績を踏まえ、経費の見直しを行う。	理科支援員事業について、都委託金が減額されている現状を踏まえ、今後の理科教育の充実を図るため事業のあり方等を検討する。	教育委員会事務局教育指導課	73,936	72,174	62,558	△ 194	(ウ)
1643	世田谷9年教育の推進	世田谷9年教育の推進	現在試行段階であり、試行を踏まえ検証を行ったうえで本格実施への移行を図るほか、試行事業についても、経費の精査を行う必要がある。	効率的に試行実施を行い、本格実施に向けた取組みを進める。	効率的な実施に努めながら、事業の充実を図る。	教育委員会事務局教育指導課	9,539	20,544	20,544	11,005	
1644	教科日本語の推進	日本語講師配置	教科「日本語」については、中学校において一定の割合で区費講師を配置してきたが、より一層の充実を図るため、中学校における教科「日本語」の指導体制の見直しを行う必要がある。	平成24年度以降は、教員の研修体制等の充実を図り、全ての日本語の授業を正規教員が行う方向で見直しを行うため、非常勤講師の配置時間数を削減する。平成23年度は移行措置として中学2・3年のみの配置とする。	非常勤講師を廃止し、正規教員による授業に切り替えるほか、引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			18,123	△ 5,064	(ウ)
1645	教科日本語の推進	教科「日本語」教科用図書の作成	平成21年度、22年度の有償頒布用教科用図書の在庫及び販売実績を踏まえ、印刷部数の見直しを行う。	有償頒布実績から、平成23年度の販売数を推測し、在庫数を勘案して印刷部数を削減する。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課	47,093	39,685	11,090	△ 2,632	(ウ)
1646	教科日本語の推進	その他事業 ・日本語支援員の配置 ・歌舞伎鑑賞教室の実施等	言葉の大切さを学習する教科「日本語」は、世田谷区の特徴的な教育活動である。今後も継続して指導資料の作成・研修等を行い、授業内容や学校での指導体制を一層充実させていく必要がある。	生徒数の増に伴う歌舞伎鑑賞入場料等が増額となるが、事業全体として効率的な実施に努める。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局教育指導課			10,472	288	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1647	学校関係者 評価制度の 推進	学校関係者評価	学校経営の推進のため必要な制度であり、予算も最小限にとどめている。	研修外部講師については、事業の定着を踏まえ廃止する。委員報酬の総額について、過去3年間の執行状況を踏まえ見直しを行う。	評価結果を踏まえた学校運営の改善をさらに進める。	教育委員会事務局 教育指導課	7,214	6,707	6,707	△ 507	(ア)
1648	教育会館維持 管理	教育会館の維持 管理	プラネタリウムの改修については、長期保全計画も含めてプロポーザルした事業者により行ったため、今後の契約は区との直接契約が必要である。このほか、施設維持管理業務の効率的実施のため委託内容の精査が必要である。	プラネタリウム機器の保守点検契約の委託方法を見直し、直接区と専門業者との契約とする。水路・池清掃を年2回から1回に縮小する。研修室の二重暗幕のうち天吊型を撤去し、保守点検・設備更新経費を縮減する。力率調整器等の更新により、電気効率を上げ節電に努める。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。なお、非常用自家発電機の法定点検整備は隔年で実施する(今回は平成24年度)。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	235,270	231,307	231,307	△ 3,963	(ウ)
1649	視聴覚ライ ブラリー運 営	視聴覚ライブラ リーの運営	小・中学校の利用状況を踏まえ、購入する物品の精査を行う必要がある。	新規購入する教材用ビデオ(DVD)の購入本数を削減する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	1,181	870	200	△ 100	(ア)
1650	視聴覚ライ ブラリー運 営	その他の事業 教材用映画フ ィルム等の集配	幼稚園、小・中学校への集配回数を見直し、平成22年度から週1回を隔週に変更したが、現行の貸出状況を踏まえると、現状以上の回数減は困難である。	集配回数については、引き続き隔週とし、状況を見ながら効率的な実施方法等を検討する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			670	△ 211	(ア)
1651	天文・郷土・ 科学学習の 推進	プラネタリウム番 組制作及び周知	リニューアル後は、満席の日も多い。今後も新番組の投影によりピーターを確保していく。周知は全児童・生徒への印刷物の配布による周知が効果が高いが、より効率的な手法に転換する必要がある。	新番組の製作本数を見直し、リバイバル番組のデジタル化を休止する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。また、長期にわたり活用可能な内容の番組はオリジナル番組として制作し、タイムリーな内容についてはリースを取り入れるなど、効率的に区民要望に応える策を検討する。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	26,946	19,086	10,744	△ 7,014	(ウ)
1652	天文・郷土・ 科学学習の 推進	小学校科学セン ターの運営	毎年、科学センターの参加希望者は多くニーズは高いが、参加者への記念品等については見直しを行う必要がある。	科学センター参加者に交付している修了証の印刷及び研究発表した児童への記念品配付を休止する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。また、経費を縮減しながら、科学への興味・関心を持てるような記念品を検討する。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			1,415	△ 79	(ウ)
1653	天文・郷土・ 科学学習の 推進	中学校科学セン ターの運営	毎年、科学センターの参加希望者は多くニーズは高いが、参加者への記念品等については見直しを行う必要がある。	業者に発注していた活動記録の印刷を区内印刷に変更する。また、研究発表した生徒への記念品配付を休止する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。また、経費縮減をしながら、科学への興味・関心を持てるような記念品を検討する。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			567	△ 402	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1654	天文・郷土・科学学習の推進	郷土学習室の運営	移動教室での郷土学習に使用するビデオの取扱いが不慣れな児童の増加により、DVD化の必要がある。	郷土学習に使用するビデオのDVD化を進める。DVD機器の設置完了等により消耗品費を縮減する。ポスター印刷を隔年に変更する(次回は平成24年度)。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			1,220	△ 363	(ウ)
1655	天文・郷土・科学学習の推進	その他の事業 天文・郷土・科学学習の推進	リニューアルしたプラネタリウムの特徴ある環境を活用し、コンサートや天文講座等を実施しているが、より効率的な実施手法を検討する必要がある。	平成22年度から実施している天文講座・CDコンサートの回数を縮小して実施する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			5,140	△ 2	(ウ)
1656	教育相談	教育相談誌の発行	教育相談誌の印刷は、統計グラフ等の作成や装丁などを考慮し、これまで業者印刷としてきた。	業者に発注していた教育相談誌の印刷を、庁内印刷・製本に変更する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			0	△ 299	(ウ)
1657	教育相談	その他の事業 教育相談室の運営 スクールカウンセラーの配置	学校や社会等への適応困難を示す児童・生徒への心理的な援助や、保護者からの教育相談に関する要請が高まっている。	研修における内部講師の活用、教育相談室玉川分室・烏山分室の施設管理の効率化などにより経費を縮減する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	360,192	359,554	359,554	△ 339	(ウ)
1658	ほっとスクールの運営	ほっとスクールの運営	不登校の児童・生徒の対人関係や集団適応を促し、学校生活への復帰を支援する事業として、拡充が求められている。	新聞購読の取り止め(教育NEWSの代替配付)、樹木剪定の業者選定における価格競争の促進、お別れ遠足バス借上げの精査を行い、経費を縮減する。社会保険料の改定に伴い、共済費を増額する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	40,099	39,445	39,445	△ 654	(ウ)
1659	平和資料室の運営	特別展・地域巡回展の運営	特別展・地域巡回展の運営の見直しを行うが、縮減の難しい固定的な経費がある。写真パネルの使用料について、毎年所有者の対応が異なり、展示の方法を見直す必要がある。	経費縮減に考慮しながら、テーマ・展示方法を検討し、実施していく。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			2,799	393	
1660	平和資料室の運営	平和ライブラリーの運営	平和関連の資料としてビデオ等の貸出等を行っているが、貸出が可能なビデオ・DVDの新作の製作が少なく、新作の入手が困難になっている。	ビデオ・DVD新作の供給の実態に合わせ、購入経費を縮減する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	4,590	4,989	300	△ 200	(ア)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1661	平和資料室の運営	その他の事業 平和資料室の運営	戦争の悲惨さを後世に伝え、平和に対する理解を深めるため、平和資料室は資料収集や展示活動の拠点となっている。 平成7年の開設時に設置した空調機が老朽化し、補修整備等が必要となっている。	事業運営については、必要最小限の経費となるよう効率化に努める。 なお、老朽化している空調機の修繕等を行う。	玉川小学校内に設置された施設であるため、児童数増加の状況によっては移転等を検討する必要がある。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			1,890	206	
1662	教育センター事業運営	教育センターの運営	教職員の図書利用について、貸出方法の改善を図ったが、微増にとどまっている。新聞の購入等を含め、情報収集方法の効率化を図る必要がある。	新聞、閲覧・貸出用教育図書、郵券の購入を縮減する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課			2,327	△ 193	(ア)
1663	教育センター事業運営	教育センター非常勤職員の人件費等	教育センターは、児童・生徒の体験学習の場であり、また、教職員の教育研究の拠点として運営していく必要がある。	教育センター非常勤職員を1名削減するほか、内容の充実に努めるとともに経費の縮減を図る。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	43,365	40,306	37,979	△ 2,866	(ウ)
1664	特別支援教育の推進	非常勤講師(教科の補充)、支援要員等の人件費	通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒が増加し、非常勤講師等による支援の必要性が増えている。	事業の充実を図るとともに、経費の縮減を図る。	対象となる児童・生徒数の今後の動向等を踏まえ、事業実施規模等について検討を行う。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	77,066	77,013	77,013	△ 53	(ウ)
1665	教育会館改修	教育会館の施設管理	経費を抑えた修繕で対応しているが、開設23年を迎え、経年劣化から外壁面など改修が必要な箇所が増加している。	中規模改修については、施設営繕第一課と連携し、小規模の修繕は利用者の安全を考慮し、優先順位をつけて必要最小限にとどめて実施する。	建物検査での指摘事項及び建物周辺(樹木等)の点検により、利用者の安全を確保しながら必要最小限にとどめて修繕を進める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	8,940	0	0	△ 8,940	(ア)
1666	小学校特別支援学級運営	特別支援学級の教材消耗品・備品購入費	特別支援学級在籍の児童が増加している。	実績や学校要望等を踏まえ、特別支援学級の教材消耗品・備品購入費を縮減する。	引き続き、実績や学校要望等を踏まえ、特別支援学級の教材消耗品・備品購入費を縮減する。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	147,759	144,499	144,499	△ 3,260	(ウ)
1667	中学校特別支援学級運営	特別支援学級の教材 特別支援学級の支援員等人件費、送迎車両借上げ、学級備品購入	特別支援学級在籍の生徒が増加している。肢体不自由学級新設に伴い、送迎車両の借上げなどの対応が必要となっている。	肢体不自由学級新設に伴い、送迎車両の借上げのため経費を増額する。特別支援学級の教材消耗品・備品購入費は、実績や学校要望等を踏まえ、縮減する。	引き続き、実績や学校要望等を踏まえ、特別支援学級の教材消耗品・備品購入費を縮減する。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	49,742	51,588	51,588	1,846	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1668	就学支援委員会運営	就学支援委員会の運営	通級相談会、就学支援委員会等の対象となる児童・生徒数が増加傾向である。	委員会・専門委員会等の物品の共有化を図り、消耗品等の経費の縮減に努める。	就学相談の件数と相談内容を踏まえ、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 教育相談・特別支援教育課	24,471	24,470	24,470	△ 1	(ウ)
1669	スポーツ教室	スポーツ教室運営	児童のニーズ等により、各校で様々なスポーツ教室を実施しているが、近年、実施校数が減ってきている。実態に合った事業運営について検討する必要がある。	実施の担い手である教職員等の状況の変化や、児童のニーズ、地域での他の活動例などを把握し、実施校数や活動内容を確認し、経費縮減を図る。	実施校数等を引き続き確認し、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 生涯学習・地域・学校連携課	8,970	8,649	8,649	△ 321	(ア)
1670	小学校遊び場開放	小学校遊び場開放	学校ごとに設置された遊び場開放運営委員会から提出される年間計画に基づき事業費の積算をしているが、学校によっては当初の年間開放予定と実施実績に隔たりがある。	これまで以上に、学校ごとの状況の把握に努めて実施日数等を確認し、経費縮減を図る。	実施日数等を引き続き確認し、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局 生涯学習・地域・学校連携課	57,289	52,704	52,704	△ 4,585	(ア)
1671	放課後の遊び場対策(BOP)	新BOPの大規模化及び要配慮児童増加に伴う対応等	これまでの取組みの状況も踏まえ、新BOPの児童数の大規模化への対応や配慮を要する児童の放課後対策を検討する必要がある。	大規模化や配慮を要する児童に対応し、指導員の充実を図るとともに放課後対策に係る中・長期的な対策、実施状況の検証を踏まえた平成24年度実施案を検討する。	平成23年度の検討を踏まえた、大規模化や配慮を要する児童への対応を実施する。	教育委員会事務局 生涯学習・地域・学校連携課	1,487,924	1,518,600	1,518,600	30,676	
1672	青少年教育	親と子のつどい	青少年健全育成のために必要な事業であるが、より効率的な実施手法等について検討する必要がある。また、当事業が区教育委員会と「子ども育成者連絡協議会(子連協)」との共催により実施している事業であることから、各参加団体からの要望(必要物品の情報等)が十分集約できないことがある。	事業の効率性向上を目指して、実行委員会形式への移行を検討する。	関係者の理解を得て、実行委員会形式への移行を図る。	教育委員会事務局 生涯学習・地域・学校連携課			1,476	△ 201	(ウ)
1673	青少年教育	ジュニアリーダー研修	年1回夏に実施しているキャンプ事業における参加料及び随員職員数の見直しを図る必要がある。	公費負担していた施設使用料を参加者負担にすることで使用料の公費支出を縮減する。キャンプ事業に従事する職員数を見直す。	引き続き、内容の充実、経費の削減に努める。	教育委員会事務局 生涯学習・地域・学校連携課			1,777	△ 295	(ウ) (エ)
1674	青少年教育	ふるさと区民まつり	多くの団体の参加による子ども部会を中心に子どもコーナーを実施しており、毎年、コーナーに多くの来場者があり、事業を継続することが必要である。	催し物の内容について、子どもコーナー参加団体と検討を行う。	平成23年度における検討結果を踏まえて対応する。	教育委員会事務局 生涯学習・地域・学校連携課	8,066	7,524	200	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1675	青少年教育	おやじと子ども フェスタ	分担金の効率的使用を交付団体に指示している。	消耗品費について削減する。分担金の縮減に向けた検討を行う。	分担金の縮減を実施する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			560	△ 10	(ウ)
1676	青少年教育	新年子どもまつり	「新年のつどい」、「新成人のつどい」にかかる会場設営委託契約を一本化することにより、経費縮減を図っている。	引き続き、共同開催による経費縮減に努める。消耗品費について削減する。委託内容見直し(区職員による作業から委託への変更による人件費の縮減等)に向けた検討を行う。	委託内容の見直しを実施する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			3,421	△ 36	(ウ)
1677	青少年教育	キャンプ用品購入費等	毎年度、青少年教育、福祉教育等において複数回実施するキャンプ事業の共通使用物品予算であり、十分精査している。	引き続き、必要物品を精査するなど、経費削減に努める。	引き続き、必要物品を精査するなど、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			90	0	
1678	社会教育団体文化祭	総合文化祭	印刷物に若干数の余剰が発生している。また、舞台の運営、進行管理には、専門技術を要する部分が多く、委託によらざるを得ない。共催事業として実施するに当たり協定の中で、役割分担と経費の一部負担を取り決めている。	ポスター・プログラム等の印刷数を精査し、経費の節減を図る。幕等のクリーニングを隔年にする。委託内容を見直し、経費削減を図る。団体との役割分担を精査し、区負担金の縮減を行う。	引き続き、経費の削減に努める。区職員の関与を段階的に弱め、団体が主体的に運営できるよう誘導していく。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	4,877	4,542	4,542	△ 335	(ウ)
1679	社会教育団体支援	社会教育関係団体講師派遣助成	年1回に限り2万円を上限として講師料を助成している。	受益者負担のあり方を見直し、助成上限額を変更する。	引き続き、受益者負担のあり方について検討し、経費の削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			3,000	△ 687	(ウ)
1680	社会教育団体支援	全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	郷土芸能の保存と普及を目的とした全国組織の加盟負担金である。	連盟への参加のあり方について検討を行う。	平成23年度における検討結果を踏まえた対応を実施する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	4,302	3,615	25	0	
1681	社会教育団体支援	社会教育関係団体補助金	社会教育団体の自主的活動を奨励、育成するため、団体の行う事業に対し引き続き補助する必要がある。	より効果的な事業を促進する観点から、団体への補助金額の水準についての検討を開始する。	より効果的な事業を促進する観点から、団体への補助金額の水準について検討する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			590	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1682	福祉教育	いずみ学級	知的障害者の活動の場として必要性は高いが、利用者によっては、福祉作業所など他の機関が実施する事業へ参加する例もみられている。	他の機関が実施する事業に参加することができる利用者がいることも踏まえ、障害者や介助者の身体の負担も考慮して、宿泊研修後に活動の間隔を空けるなど、活動回数を縮減する方向で見直しを行う。	平成23年度の見直しを踏まえ、引き続き活動回数及び内容を精査し、経費の削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	8,081	7,811	6,851	△ 209	(ア)
1683	福祉教育	その他の事業たんぼぼ学級、けやき学級	障害のある人とない人がともに学ぶ機会として必要性が高い。自主的な活動に対して最小限の支援を行う手法で実施している。	行事に伴うバス借上げ経費の見直しを行う。	引き続き、経費の見直しを行う。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			960	△ 61	(ウ)
1684	生涯学習事業運営	非常勤職員費、庶務予算	専門性を有する非常勤職員の人件費が事業予算の大部分を占めており、大幅な縮減は困難である。	非常勤職員の配置人数等について精査し、経費を縮減する。	引き続き、非常勤職員の適正な配置等に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	52,366	51,781	51,781	△ 585	(ウ)
1685	生涯学習の推進	青少年委員会、社会教育委員	青少年委員の新任者に対し、必要な物品を配付しているが、平成22年度は新任者が多かったため消耗品費を多く要した。	委員任期2年目のため、隔年で宿泊としている研修が日帰りの年にあたることに合わせ他の経費も見直す。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			10,121	△ 1,079	(ウ)
1686	生涯学習の推進	アドベンチャーin多摩川	実行委員会との共催であるが、設営や運搬は、区が競争入札を行い、効率性も担保されている。	消耗品費の削減、仕様見直しにより委託料を削減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			3,327	△ 464	(ウ)
1687	生涯学習の推進	eカレッジ	インターネットを活用した区内大学との連携による新しい講義の手法であり、受講生の拡大を図る必要がある。	運営手法の見直しにより、負担金を削減する。	平成23年度の見直しを踏まえ、引き続き運営内容の精査を行う。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			1,200	△ 500	(ウ)
1688	生涯学習の推進	リカレント学習支援	「区内大学短期大学公開講座情報」誌を1500部発行していたが、若干の余剰が発生している。	実績を踏まえ、配布部数を精査し、経費を縮減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	17,583	15,582	14	△ 2	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1689	生涯学習の推進	リカレント補助金	区内大学との連携による事業であり、継続する必要がある。	申請者増に応じた補助金の増額はせず、効率的な運用に努める。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			259	0	
1690	生涯学習の推進	生涯学習計画の策定	区職員により検討を行っている。	引き続き、区職員により実施する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			0	0	
1691	生涯学習の推進	・行事保険 ・生涯学習情報誌等	保険は事業を安全に推進していく上で必要な経費であり、仕様内容・予算額も十分精査しているが、生涯学習情報誌については区民へのより効果的な情報提供を図る必要がある。	生涯学習情報誌をより活用しやすい判型に仕様変更することに伴い、経費が増額予定であるが、内容の充実にも努める。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			661	44	
1692	成人教育	陶芸教室事業(烏山中学校、駒沢地区会館、船橋小学校)等	駒沢地区会館、船橋小学校実施分は毎回定員を超える応募者があるが、烏山中学校での実施分について、一般コースに比べて初心者コースの参加者が少なく、効率的な実施について検討する必要がある。	烏山中学校で四半期ごとに2回実施している初心者コースを1回に削減する。なお、効率的な事業執行のため、本庁で実施している「外国人のための日本語講座」を池之上青少年会館に移管する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。烏山中学校陶芸教室の回数見直しの状況を踏まえ、平成25年度以降に向けた事業内容を検討する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			4,899	△ 1,493	(イ)
1693	成人教育	人権週間記念講演と映画のつどい	人権週間の趣旨を受け、区と区教育委員会が共催で実施している。例年200名を超える来場者がある。また、区職員(小・中学校含む)の研修も兼ね、区民・職員の人権意識向上に寄与している。	講師を著名人に依頼しているが、事業も定着してきていることから、大学教授等に変更して、引き続き内容の充実を図りながら、経費の削減を図る。	平成23年度の見直しの状況を踏まえ、引き続き経費の縮減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	7,099	5,458	459	△ 148	(ウ)
1694	成人教育	ピースセミナー	世田谷区平和都市宣言に基づき、区教育委員会が開催している。区民の関心も高く、平成21年度は申込開始後10日ほどで定員に達した。	効果的・効率的な実施について検討する。	検討結果に基づき見直し等を行う。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			100	0	
1695	PTA活動の支援	みんなで学ぶPTA・PTA研修会	研修会の内容によって、報償費の執行については年度間の差が発生する。	各PTAとの契約方法を検討し、実績に応じた額とするよう見直す。	平成23年度の見直しの状況を踏まえ、引き続き経費の縮減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			457	△ 80	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1696	PTA活動の支援	その他の事業 消耗品費・印刷 製本費・こどもを まもろう110番災 害見舞金補償保 険料・PTA研修 会負担金・PTA 連合会補助金	こどもをまもろう110番災害見舞金補償保険は、協力者(保険加入者)数が年々増加している。	PTAのしおり・PTAパトロールプレート印刷部数や、こどもをまもろう110番保険内容を精査し、経費を縮減する。	引き続き、内容の充実、経費の縮減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	7,748	7,361	6,904	△ 307	(ウ)
1697	埋蔵文化財の保護及び調査	遺跡試掘・立会調査	試掘については、年度毎の建設予定数によって大きな差が生じるため平均数が定めにくい。	平成23年度については、試掘の手法を見直し、経費を削減する。	平成23年度の見直しの状況を踏まえ、引き続き経費の削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			1,530	△ 270	(ウ)
1698	埋蔵文化財の保護及び調査	遺跡調査年報の発行	500部印刷しているが、印刷部数に若干の余剰が発生している。	配布部数の状況を確認し、2、3年間の実績を踏まえて発行部数等を精査し経費を縮減する。	平成23年度の状況を踏まえ、経費の縮減を図る。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			167	△ 96	(ウ)
1699	埋蔵文化財の保護及び調査	遺跡地図の発行	3,000部印刷しているが、印刷部数に若干の余剰が発生している。	配布部数の状況を確認し、2、3年の実績を踏まえて発行部数を精査し経費を縮減する。	平成23年度の状況を踏まえ、発行部数等を精査し、経費の縮減を図る。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	15,412	15,005	161	△ 31	(ウ)
1700	埋蔵文化財の保護及び調査	試掘立会分布調査協力者保険、埋蔵文化財事前発掘調査、狐塚古墳調査委託等	過去の実績を踏まえて十分精査している。	実績に基づき、必要な経費の縮減に努める。狐塚古墳調査委託については、平成24年度以降に先送りする。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			13,147	△ 10	(ウ)
1701	文化財の保護・普及	文化財保護審議会運営	審議会、部会を日中、夜間に随時開催している。	会議費の縮減など、会議の効率的な運営を図る。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			0	△ 50	(ウ)
1702	文化財の保護・普及	文化財保護啓発ポスターの印刷	印刷物に若干の余剰が発生している。	印刷部数の削減を行うとともに、より効率的なPR方法の検討を行う。	平成23年度の状況を踏まえ、引き続き発行部数を精査し、経費の縮減を図る。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			225	△ 75	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1703	文化財の保護・普及	宇奈根考古資料室・同分室施設の維持管理	清掃範囲を室内のみとしてきたが、環境上、室外清掃も求められている。	職員が清掃可能な範囲を室内・外を問わず精査し、委託仕様を見直し、経費削減を図る。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	15,220	14,884	421	△ 54	(ウ)
1704	文化財の保護・普及	文化財保護審議会委員報酬等	過去の実績を踏まえて十分精査している。	実績に基づき、必要な経費を精査し削減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			14,238	△ 157	(ウ)
1705	文化財指定・保存助成	文化財調査報告書の発行	1,000部印刷しているが、各自治体送付分以外の一般販売分については販売実績は少ない。	発行部数を大幅に削減し、保管部数を減らし経費削減を図る。	平成23年度の状況を踏まえ、引き続き発行部数を精査し、経費の削減を図る。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			221	△ 105	(ウ)
1706	文化財指定・保存助成	区登録文化財候補物件の確認調査	建造物、美術品等の調査について、所有者の協力を得て3年計画で実施してきたが、未調査部分がある。	内容を再度精査し、平成23年度内に調査を終える計画を作成する。また、同時に景観等他の分野についても調査の計画を作成する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			2,422	△ 578	(ウ)
1707	文化財指定・保存助成	文化財ボランティア養成・啓発事業	平成22年度で民具講座が終了し、建造物上級編のみとなる。	建造物上級編に加え、新たに遺跡出土品整理初級編を実施する。民具編については、3年間の内容を元に、次年度以降の検討を行う。実績に基づき、必要な経費を精査し削減する。	平成23年度の検討結果を踏まえ、次期実施計画検討の中で、ボランティアの活用策、区との役割分担等について検討する。実績に基づき、必要な経費を精査し削減する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	17,606	13,711	814	△ 266	(ウ)
1708	文化財指定・保存助成	指定文化財保護奨励金等	指定文化財保護制度を実施するために必要な経費である。	実績に基づき、必要な経費を精査し削減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			10,254	△ 2,946	(ウ)
1709	伝統的建築物の保存	消耗品費、フィルム現像費等	伝統的な建築物の保存のために必要な経費である。	調査に必要な経費であるが削減に努める。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	1,854	1,854	1,854	0	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1710	民家園維持 運営	維持管理業務等	維持管理業務を委託により行っている。	施設維持管理業務等について必要な経費を精査し縮減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	67,107	64,910	64,910	△ 2,197	(ウ)
1711	民家園行事	民家園教室、年中行事等	昔ながらの生活や風習、行事を体験・学習できる場として、民間等では代替するものが少なく、必要性が高い。	実績に基づき、必要な経費を精査し、縮減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	5,776	5,362	5,362	△ 414	(ウ)
1712	民家園改修 工事	岡本公園民家園管理事務所空調設備改修	昭和55年の施設竣工以来、30年間使用している空調機であるため、劣化が著しく、機器の改修が必要である。	平成23年度内に空調設備を改修する。	—	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	0	1,900	1,900	1,900	
1713	青年の家維持 運営	青年の家維持管理事業	青少年を対象とした事業、施設としての役割等を踏まえ、今後の事業のあり方について、他の事例や区民のニーズも把握しながら、再整理する必要がある。	より効率的で効果的な事業運営、施設運営等について検討する。個々の事業内容を精査し、宿泊事業を一部休止する。	検討結果に基づき見直しに取り組む。契約形態(長期継続契約、個別契約等)についても検討・見直しを行っていく。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	34,276	30,737	30,737	△ 3,539	(ア)
1714	青年の家行事	青年の家リーダー事業	①リーダー研修の際の補助要員について、近年外部ボランティアへの要請実績が少なくなっている。 ②スプリングスクールの際の物品搬送方法について見直す必要がある。 ③他の事業等で行っている研修事業との重複部分などを検証し効率化に向けて整理する必要がある。	①補助要員を外部ボランティアに要請するのではなく、リーダー活動の一環として、経験豊かな青年の家リーダーに担ってもらうよう改める。 ②スプリングスクール実施の際の、トラックの借上げを廃止する。 ③青年の家リーダー会の研修を、ジュニアリーダー研修と一部合同で行い、活動の効率化を図る。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	905	719	595	△ 186	(ウ)
1715	青年の家行事	青年の家陶芸教室	陶芸教室の受講者数が多く、ニーズが高い。	事業への区民ニーズと、経費を精査し、平成22年度と同程度の経費で、より充実した内容で事業を展開する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			124	0	
1716	池之上青少年会館維持 運営	施設維持管理	施設維持経費については、平成22年度にエレベーターなど各種保守点検委託経費を大幅に見直しており、現段階での大幅な経費削減は難しい。	故障したアンプの買替えなど増要素がある中、光熱水費などの見直しを行い、経費削減を図る。	館内の光熱水費節減に努める。特にLED照明の計画的導入など、関係所管と連携して省エネルギーに資する取組みを検討する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	15,985	15,913	15,913	△ 72	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1717	池之上青少年会館各種講座	外国人のための日本語教室	受講生の日本語の理解度等に合わせたレベルⅠ、レベルⅡの2コースを実施している。また現在は、受講生からテキスト代などの実費負担を求めているが、受講料は徴収していない。	日本語を初めて学ぶ外国人を対象としたレベルⅠのコースのみを実施することとし、レベルⅡについては休止する。	平成23年度の実施状況を踏まえ、今後の取組みについて検討する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			655	655	
1718	池之上青少年会館各種講座	日本語学習支援者スキルアップ講座	民間団体への事業委託により実施しているが、その団体が同種の事業を展開していることなどを踏まえ、区との役割分担を整理する必要がある。	民間への移行を図り23年度に廃止する。廃止に伴い、民間での取組みについての情報提供等により、区民への支援を行う。	引き続き、民間での取組みの情報提供等を行う。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	1,764	2,399	0	0	
1719	池之上青少年会館各種講座	各種講座、青年文化祭、ダンスフェスティバル	各種講座等については、参加者が多く内容に対する評価も高い。青少年対象の事業については、特に中高生の健全育成の観点からも、継続する必要がある。	本庁から移管となる外国人のための日本語講座については上記のとおり見直しを行い、他の各講座の経費についても縮減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			1,744	△ 20	(ウ)
1720	郷土資料館行事	特別展の開催	外部史料を利用する場合、輸送経費が必要となる。	展示史料輸送費を削減し、常設展でも使用できる模型製作に転換し、経費削減を図る。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			3,323	△ 1,648	(ウ)
1721	郷土資料館行事	漢詩漢文鑑賞講座・美術史講座謝礼等	世田谷ゆかりの郷土資料への理解を深めるために必要な事業であり、予算等を十分精査のうえ継続する必要がある。	実績等に基づき、必要な講座用消耗品を精査し縮減に努める。	講座用消耗品は可能な限り前年度からの物を使用し、節減結果の予算要求額への反映を図る。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	5,316	3,668	345	0	
1722	郷土資料館資料調査及び整理	世田谷叢書の発行	叢書の印刷について改善を図る必要がある。	仕様の見直しなどにより経費縮減を図る。	平成23年度の状況を踏まえ、引き続き予算額の縮減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			903	△ 252	(ウ)
1723	郷土資料館資料調査及び整理	・資料保存袋(エンベロープ)製作 ・SPレコード電子化	・郷土資料館の資料(史料)は、区民から預かる貴重な財産であり、中長期的にその状態を劣化させずに保存する必要がある。 ・酸性紙の資料保存袋では資料の劣化が年々進むという課題がある。 ・SPレコードについて経年劣化の懸念がある。	・中性紙封筒を作製し、資料保存袋をこれに切り換える。 ・SPレコード電子化の試行は、平成24年度以降に先送りする。	SPレコード電子化の予算要求時に、緊急雇用創出事業等の動向を踏まえ、活用を検討する。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	8,085	8,145	320	320	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1724	郷土資料館資料調査及び整理	所蔵資料整理調査謝礼等	区民から預かる大切な資料を整理・保存していくのに必要な経費であり、すでに項目・金額も精査している。	調査・整理用消耗品の節約に努める。	調査・整理用消耗品は可能な限り新規購入を抑制し、経費節減を図る。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			6,922	△ 8	(ウ)
1725	郷土資料館維持運営	設備の保守点検	施設の維持のため実施しているが、仕様や契約方法の工夫などにより経費の削減を検討する必要がある。	空調機器設備管理及び保守委託について、仕様内容や契約方法の改善などにより経費を削減する。	平成23年度の状況を踏まえ、引き続き予算額の縮減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課			3,166	△ 567	(ウ)
1726	郷土資料館維持運営	光熱水費資料館運営委員報酬等	郷土資料館の維持運営に必要最低限度の事項であり、すでに仕様・契約方法を精査しているが、光熱水費などの経費削減を図る必要がある。	代官屋敷防災設備改修の終了に伴い減額となるほか、光熱水費の見直しを再度行い、経費を削減する。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	26,395	22,250	19,084	△ 3,578	(ウ)
1727	地域運営学校	地域運営学校の指定	保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画する地域運営学校の設置を一層進め、地域とともに子どもを育てる教育を推進していく。	指定校を5校増やす予定(42校→47校)のため増額となるが、報償費、旅費の見直し、学校分割分消耗品費の見直しを行う。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	13,408	13,941	13,941	533	
1728	部活動の支援	部活動支援事業	中学校の部活動を継続的・安定的に支える基盤を築くためには、保護者や地域の人材の協力を多様な形態で活かす「部活動支援員制度」を一層充実させることが不可欠である。	部活動の数は増えているが、効率的な運用により、経費縮減に努める。	引き続き、内容の充実、経費削減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	83,914	83,914	83,914	0	
1729	中学生課外活動支援事業(STEP)	実施希望校の計画の確認	希望校からの計画書に基づき実施しているが、学校によっては、当初計画どおりに実施されないケースが見受けられる。	希望校の実施計画を一層精査し、確実な実施を担保する。	平成23年度の状況を踏まえ、引き続き経費の縮減に努める。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	7,707	6,492	6,492	△ 1,215	(ウ)
1730	才能の芽を育てる体験学習	才能の芽を育てる体験学習事業の実施	第一線で活躍する講師による体験学習を行っているが、講座によって参加人数に隔たりがあるため、今後、各講座の検証と見直しを行い、児童・生徒がより参加しやすい環境づくりが必要である。	他団体・関係所管との連携により実施している一部講座について、関係所管との役割分担により内容を厳選し、活動時間の縮減を図る。 参加児童・生徒のアンケートなどをもとに、講座内容、実施手法等の工夫を行い、児童・生徒の学びを支える体験活動の充実を図る。	参加児童・生徒のアンケートなどをもとに、講座内容、実施手法等の工夫を行い、児童・生徒の学びを支える体験活動の充実を図る。	教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課	20,777	18,504	18,504	△ 2,273	(ウ)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1731	学校支援 コーディネーターの 育成	学校支援コー ディネーター活 動	活動に使用する消耗品費につい て、毎年、精査の上で削減してきた が、今年度においても執行残が多い 状況である。	これまでの執行状況を踏まえ、 消耗品費の更なる削減に努め る。	引き続き、内容の充実、経費削 減に努める。	教育委員 会事務局 生涯学習・ 地域・学校 連携課	1,250	1,247	10	△ 20	(ウ)
1732	学校支援 コーディネーターの 育成	教育活動支援プ ログラム	効果的に活用されており、希望す る学校が多い。	希望校は多いが、報償金総額 は増額せず、効率的に運用する 等、経費縮減に努める。	平成23年度の状況を踏まえ、引 き続き効率的運用を図る。	教育委員 会事務局 生涯学習・ 地域・学校 連携課			1,237	17	
1733	家庭教育の 支援	家庭教育学級	概算払いで年度当初に契約、支出 するが、各校(園)の取組みにより残 金が生じる。	各校(園)の企画内容により契約 金額を限度内で調整することに より、予算総額の縮減を図る。	平成23年度の状況を踏まえ、引 き続き予算の縮減に努める。	教育委員 会事務局 生涯学習・ 地域・学校 連携課	11,948	10,774	10,370	△ 1,130	(ウ)
1734	家庭教育の 支援	わくわくサマーブ ラン・ウィンター プラン・家庭教 育学級運営の手 引き・家庭教育 リーフレットの作 成	各印刷物は、可能な限り市内印刷 を活用している。	作成部数を精査し、経費を縮減 する。	平成23年度の状況を踏まえ、引 き続き発行部数を精査し、経費 削減に努める。	教育委員 会事務局 生涯学習・ 地域・学校 連携課			404	△ 44	(ウ)
1735	大学等教育 機関との連 携	大学との連携	高度で専門的な教育資源を持つ 大学と連携し、区立小・中学校の教 育活動の充実と活性化を図ってい く。	学生の教育活動等支援活動の 単位認定の働きかけを引き続き 行うとともに、学生の社会貢献実 習としての受入れなど、学生の 活動参加を促していく。	引き続き、内容の充実、経費削 減に努める。	教育委員 会事務局 生涯学習・ 地域・学校 連携課	5,120	5,180	5,180	60	
1736	図書館資料 の充実	図書館資料の充 実	地域における生涯学習施設及び 子どもの読書環境の整備等、区民 の読書活動の拠点として幅広い資 料の提供が求められている。	図書館資料の効率的な利用を 図るためには、資料の充実が必 要である。一つの基準としての 区民1人当たり資料費を23区平 均に近づける。また区民のニー ズを勘案した選書を行うととも に、地域特性に応じ、タイムリー なテーマ本の展示方法を工夫 するなどにより、資料のより効 率的な利用を図る。	図書館資料の効率的な利用を 図るために資料の充実に努め る。また区民のニーズを勘案し た選書を行うとともに、地域特 性に応じ、タイムリーなテーマ 本の展示方法を工夫するなど により、資料のより効率的な利 用を図る。	教育委員 会事務局 中央図書 館	197,714	185,498	185,498	△ 12,216	(ウ)
1737	図書館サー ビスの推進	図書館運営体制 の検討	地域の生涯学習拠点として、地域 の特性やニーズに応じた図書館 の運営・手法の見直しを図る必要 がある。	非常勤職員を活用した直営方 式、一部業務委託方式などから 効率的・効果的な運営手法を検 討する。	引き続き検討を行うとともに、一 部実施する。	教育委員 会事務局 中央図書 館			2,552	2,552	

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度の取組み内容	平成24年度以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1738	図書館サービスの推進	開館日時の拡大	各館の地域特性や運営手法との整合を図った開館日時を検討し、順次実施する。各館の地域特性や運営手法を踏まえ、平成23年1月から2館で先行的に開館日の拡大を行っている。	先行の2館に引き続き、各館の地域特性や運営手法を踏まえ、一部地域館において開館日の拡大を検討していく。	開館日の拡大を、一部地域館でも順次実施していく。	教育委員会事務局中央図書館	470,606	491,750	16,372	16,372	
1739	図書館サービスの推進	図書館サービスの推進	非常勤職員人件費、資料配送費等の固定経費が多く、見直しは難しい。	施設管理に係る委託費や必要備品の精査により経費を削減する。	引き続き、施設管理に係る委託費や必要備品の精査により経費を削減する。	教育委員会事務局中央図書館			472,826	2,220	
1740	まちかど図書室資料の充実	まちかど図書室資料の充実	図書館サービスを補完する施設として、資料の充実と迅速な提供が求められている。	図書館資料の効率的な利用を図るためには、資料の充実が必要である。一つの基準としての区民1人当たり資料費を23区平均に近づける。また区民のニーズを勘案した選書を行うとともに、地域特性に応じ、タイムリーな展示方法などを工夫し、資料のより効率的な利用を図る。	図書館資料の効率的な利用を図るために資料の充実に努める。また区民のニーズを勘案した選書を行うとともに、地域特性に応じ、タイムリーな展示方法などを工夫し、資料のより効率的な利用を図る。	教育委員会事務局中央図書館	6,626	6,452	6,452	△ 174	(ウ)
1741	図書館情報システムの運営	図書館情報システムの運営	サーバー室エアコンの定期点検を個別に契約して実施するなど、効率化を図る余地がある。	サーバー室のエアコンの定期点検を教育会館全体の点検の一環で行うなど、システム運営を効率化し、経費を削減する。	引き続き、必要な消耗品等を精査し、経費を削減する。	教育委員会事務局中央図書館	5,431	5,147	5,147	△ 284	(ウ)
1742	まちかど図書室の維持管理	図書館運営体制の検討	地域の生涯学習拠点として、地域の特性やニーズに応じた図書館の運営・手法の見直しを図る必要がある。	非常勤職員を活用した直営方式、一部業務委託方式などから効率的・効果的な運営手法を検討する。	引き続き検討を行うとともに、一部実施する。	教育委員会事務局中央図書館	1,372	1,300	0	0	
1743	まちかど図書室の維持管理	まちかど図書室の維持管理	必要な消耗品等を精査する必要がある。	必要な消耗品等を精査し、経費を削減する。	引き続き、必要な消耗品等を精査し、経費を削減する。	教育委員会事務局中央図書館			1,300	△ 72	(ウ)
1744	生涯学習拠点としての図書館の充実	・図書館サインの整備 ・地域特性を活かした資料の展示	生涯学習拠点としての図書館の充実に向け、図書館ビジョン第1期行動計画の各取組みを推進していく必要がある。	図書館ビジョン第2期行動計画の策定に係る作業を職員が行うことにより、経費の削減を図る。	引き続き、効率的な計画の推進により、経費の抑制を図る。	教育委員会事務局中央図書館	9,759	2,983	2,983	△ 6,776	(ウ)

政策点検方針に基づく全事務事業の点検結果(教育領域)

(※)政策点検方針の点検項目(ア)～(オ)に沿った取組みにより、平成23年度事業予算が前年度より減額、または歳入増となった事業
 (ア)施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し (イ)民間でできることの民間への移行
 (ウ)施策事業の効率化と質の向上 (エ)適正な利用者負担等の導入 (オ)外郭団体の見直し

番号	予算事業名	事務事業名等	現状と課題	政策点検に基づく取組み		所管部課	22年度当初 予算額 (単位:千円)	23年度当初 予算額 (単位:千円)	内訳		政策点 検項目 (※)
				平成23年度 の取組み内容	平成24年度 以降の取組み内容				事務事業別 予算額	22年度当初 予算額比	
1745	子ども読書活動の推進	子ども読書活動推進計画第2期行動計画の推進	世田谷区の全ての子どもたちが読書習慣を身につけるために読書環境の整備を進めている。	第2期行動計画を推進するとともに、第2次子ども読書活動推進計画及び同第1期行動計画策定にあたっては、委託内容を精査し経費の抑制を図る。子ども担当職員の資質向上を図るために受講していた研修について、会費負担のない研修を受講することとして経費を削減する。	第2次子ども読書活動推進計画第1期行動計画の推進に当たっては、これまで蓄えてきたノウハウを生かして、ブックリストの校正回数を減らすなどの工夫により経費を削減する。	教育委員会事務局 中央図書館	10,776	13,493	13,493	2,717	